

NRI 未来創発

Dream up the future.



Dream up the future.

アニュアルレポート 2006

2006年3月期

野村総合研究所
Nomura Research Institute

02 — NRI at a Glance

05 — 株主の皆様へ

当期は大幅な増収増益を達成することができました。今後も大型顧客や金融サービス業の情報化投資が引き続き活発なことが予想される中、当社は強みである「ナビゲーション&ソリューション」を活かし、中長期の成長を目指した戦略を進めていきます。

09 — 特集：金融と流通～今、そしてこれから

NRI が得意とする金融と流通分野のそれぞれの将来像と今後の取り組みについて、担当役員が語ります。

09 — コンサルティング部門から見た「金融」と「流通」

近年は、戦略を単に立案することよりもその実行支援への要望が高まっています。コンサルティング部門とソリューション部門を持つ NRI が活躍する場はますます広がると考えています。

11 — 金融業界の今、そしてこれから

個人の資産運用ニーズの高まりや、ネットと IT の普及が金融業界を大きく変化させつつあります。これらは NRI の金融 IT ソリューションにとって、追い風になります。NRI では、これまで以上に「ナビゲーション機能」を充実させ、お客様との連携を強化することが求められています。

13 — 流通業界の今、そしてこれから

NRI の流通 IT ソリューション事業では、「ナビゲーションをソリューションに繋ぐ」、「人を繋ぎ」「企業を繋ぐ」ことで日本の流通業界の未来に貢献し、新たな価値を創造していきたいと考えています。

15 — トピックス

15 — 総合力の強化を目指して —NRI データサービスとの合併の意義—

17 — 2006 年 3 月期プロジェクト事例紹介 三菱 UFJ 証券 システム統合プロジェクトの軌跡

19 — コーポレート・ガバナンス

21 — 社会的責任 (CSR)

22 — NRI 未来年表

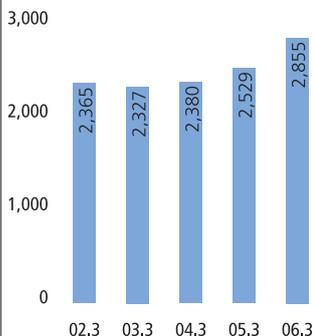
23 — 財務セクション

105 — 役員

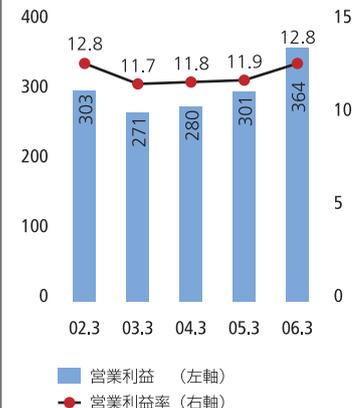
107 — NRI グループ

108 — 会社データ

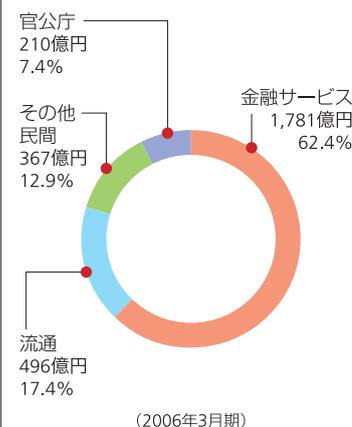
連結売上高
(億円)



連結営業利益/営業利益率
(億円/%)



業種別売上高



NRIにおける2つのビジネス・セグメント

コンサルティング・ナレッジサービス

お客様の課題や将来あるべき姿を提示し、新しいビジネスや付加価値を創出していくために、調査・研究、マネジメントコンサルティング、システムコンサルティングなどのサービスを提供しています。その範囲は、企業戦略の立案、経営革新の実行・支援、政策提言や施策支援など多岐にわたっており、お客様も企業、官公庁、地方自治体と様々です。

マネジメントコンサルティング

多様な専門領域を持つコンサルタントがチームを組み、あらゆる産業分野における経営戦略、事業戦略、組織・人事改革から、政府・官公庁に向けての政策提言、行政改革まで、多岐にわたる付加価値の高いコンサルテーションを提供しています。

システムコンサルティング

情報システムに関し、中立性を活かしたIT戦略の策定から具体的なシステムソリューションの提案、その実現の支援、運用サポートまでを一貫して、幅広い業種のお客様に提供しています。

ナレッジソリューション

投資家の資産運用を支援する、情報・データサービスを提供しています。

システムソリューションサービス

お客様の事業・業務改革におけるパートナーとして、情報システムの企画・設計から、開発、運用処理までをおこなう「SI (システムインテグレーション) サービス」、システムの保守・運用管理などをおこなう「アウトソーシングサービス」、複数のお客様が共同でシステムを利用する「共同利用型サービス」などを提供しています。

金融ITソリューション

証券・銀行・保険などの金融業界において、30年以上培ってきた業務ノウハウやシステム構築・運用・管理ノウハウを活かして、システムインテグレーションサービスやアウトソーシングサービス、システム商品販売サービスなどを提供しています。

流通ITソリューション

急速に変化する流通業界のお客様に対して、変化を先取りした業務改革の提案からシステム構築までをトータルにサポートしています。

産業ITソリューション

製造業、サービス業のお客様に対して、新事業創発および情報戦略の推進、システム化計画から構築までの支援、アウトソーシングサービスなどを提供しています。

公共ITソリューション

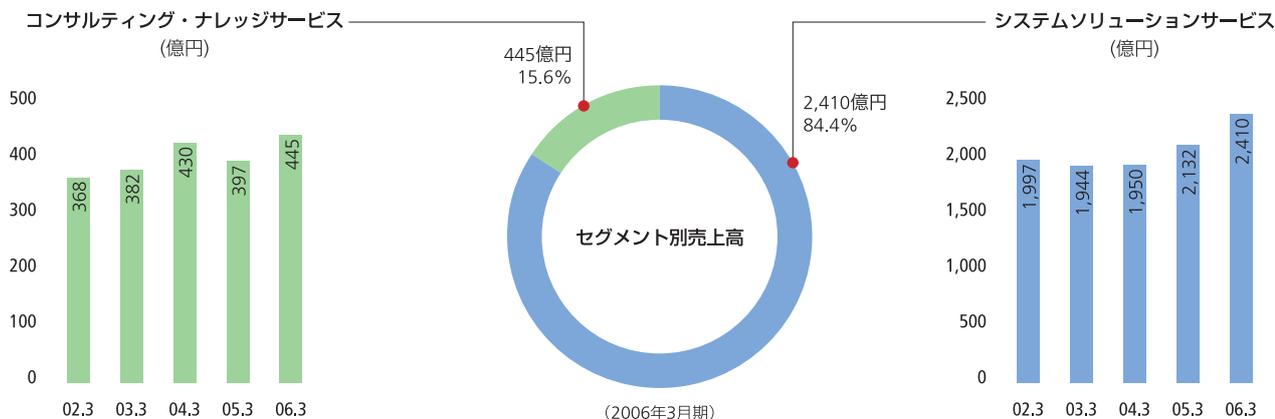
中央官庁や地方自治体のお客様に、IT基盤技術やプロジェクト管理のノウハウをベースにしたシステムインテグレーションを提供しています。

IT基盤ソリューション

企業システムの「土台」となるIT基盤の構想・設計・構築・運用などのマネジメントサービスを特定のベンダーにとらわれない中立の立場で提供しています。こうした長年の実績を通じて培われた見識・ノウハウを具現化した基盤ソリューション群の集大成を「GranArch (グランアーク)」ブランドとして掲げています。

ITアウトソーシングソリューション

24時間365日、安定的なシステム運用サービスを提供しています。



2006年3月期のトピックス

2005年4月27日

役員報酬制度の見直しおよび役員退職慰労金制度の廃止を発表

企業価値の一層の向上を図るため、役員報酬制度を全面的に見直しました。年功的側面のある役員退職慰労金制度を廃止し、業績に対応した現金報酬制度を採用するとともに、従来のストックオプションに加えて、株価との連動性のより強い新たなストックオプションの導入を発表しました。

6月23日

NRI北京が上海支社を開設

上海におけるシステムソリューション事業の拠点として、野村綜研(北京)系统集成有限公司上海分公司を開設しました。

9月16日

NRIデータサービス株式会社との合併を発表

経営の一層の効率化によるNRIグループの競争力強化を目指して、営業、企画・設計・開発からシステム運用までの一体運営を実現し、顧客ニーズに対する機動的な対応をおこなうため、2006年4月1日に完全子会社であるNRIデータサービス株式会社と合併することを発表しました。

10月12日

NRI上海が北京事務所を開設

中国華北地域での拡大するコンサルティングニーズに対応するべく、北京におけるコンサルティング事業の拠点として、野村綜研(上海)咨询有限公司北京事務所を開設しました。

11月17日

自己株式を取得

資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、公開買付によって自己株式を取得しました。

(買付期間：2005年10月28日～11月17日)

2006年3月23日

多様なニーズに対応した新しい育児支援制度の導入を発表

働き方や価値観の多様化に対応し、社員にとってより働きがいのある環境の整備を目的とした新しい育児支援の制度を2006年4月より導入することを発表しました。

未来創発

Dream up the future.

「未来創発－Dream up the future.」は
未来社会のパラダイムを洞察し、
新しいビジネスモデルを創出していく
NRIグループの理念を表すステートメントです。
NRIグループはナビゲーション&ソリューションを通じ、
未来社会創発企業として、あくなき挑戦を続けます。

注意事項

本アニュアルレポートは、2006年3月期の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本アニュアルレポートに記載されている意見や見通しは、アニュアルレポート作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。本アニュアルレポートのいかなる部分も一切の権利は株式会社野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等をおこなわないようお願いいたします。



取締役社長 (CEO & COO)
藤沼 彰久

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より当社に対するご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。2006年3月期の業績の概況と、今後の展望についてご報告いたします。

ービス業は1,781億円（前期比17.0%増）、流通業は496億円（同7.5%増）、その他民間企業は367億円（同2.8%増）、官公庁は210億円（同12.3%増）となりました。野村ホールディングス向けの大型プロジェクトに加え、三菱UFJ証券誕生にともなうシステム統合対応や株式市場の活況によるシステム運用処理量の増加などが、金融サービス業向け売上高拡大の大きな要因です。また、官公庁向けでは、日本郵政公社向けビジネスが伸長しました。

これらの業績を背景に2006年3月期の1株当たりの当期純利益は、2005年11月におこなった自己株式の取得の影響も加わり、前期の362円から当期は519円と157円増加しました。また1株当たりの年間配当金は、140円（中間50円、期末90円）と、前期に比べ40円増配しました。今後も株主の皆様へ、配当性向30%を目処に安定的な配当を実施できるよう努力してまいります。

大幅な増収増益を達成した 2006年3月期

2006年3月期の業績は、連結ベースで売上高2,855億円（前期比12.9%増）、営業利益364億円（同20.9%増）、経常利益382億円（同23.4%増）、当期純利益225億円（同38.1%増）となりました。売上高、営業利益、経常利益で過去最高の決算となりました。この背景には、野村ホールディングス、セブン&アイ・ホールディングス向けの大型プロジェクトに取り組んだことに加え、証券業を中心とした金融サービス業向けの売上高が伸びたことがあげられます。顧客の旺盛な情報化投資意欲に的確に応え、業容を拡大することができました。

顧客の業種別売上高を見ると、金融サ

大型顧客や金融サービス業の 情報化投資は今後も活発

2005年3月期より引き続き取り組んでいる、野村ホールディングス向けの大型プロジェクトは、同社の業務全般を支える基盤システムの再構築です。ほぼ同時期に、セブン&アイ・ホールディングス

(注) 記載されている意見や見通しは、インタビュー実施時点（2006年5月）のものであります。



ラップ口座

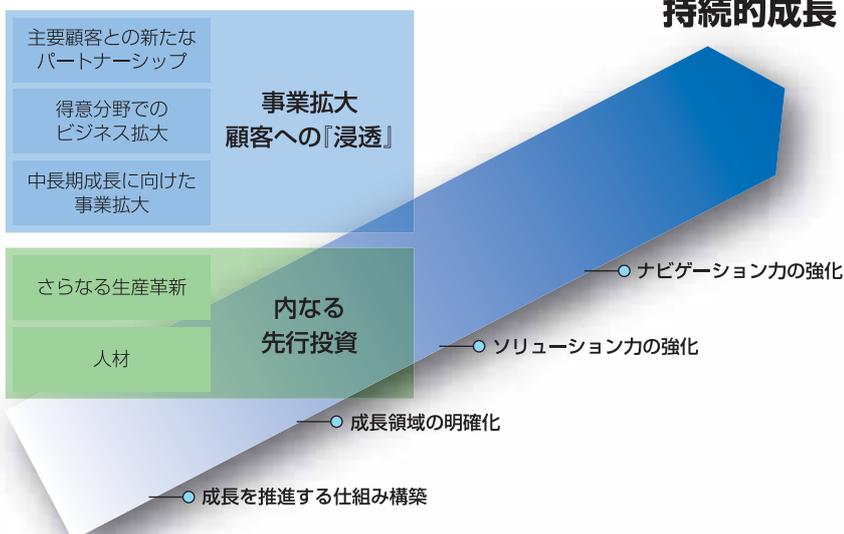
証券会社が個人投資家の資産の運用・管理をおこない、手数料を個々の売買取引によってではなく、一括して資産残高に比例した報酬を徴収する口座。

のグループ内企業のシステム共有化も進められました。いずれも大規模で難易度の高いプロジェクトでしたが、順調に稼働を始めています。

これらの大型プロジェクト完了後は、当社の業績が厳しくなるのではとの声もありますが、今のところその心配はしていません。なぜなら、当社の得意とする金融業界では、好調な業績を背景に依然として情報化投資への意欲は旺盛で、また大型プロジェクトがひと段落する両社でも次々と新たな戦略が発表されているからです。野村証券は、投資家の高まる資金運用ニーズに対応して、商品や店舗

を増加させる方向にありますが、これには当然新たなシステムが必要になります。たとえば最近話題のラップ口座と呼ばれる商品は、顧客一人ひとりにオーダーメイドの資産運用を提案するため、それに対応したシステムが必要になります。またセブン&アイ・ホールディングスは、グループ内にコンビニエンスストア、総合スーパー、百貨店、レストランといった多様な業態を揃え、今後は合併の統合効果を出すことに力を入れていくと思われます。その中で商品開発・調達の共同化や、管理部門の共通化が進められ、ここでもシステム構築は不可欠です。したがって、多少の波はあっても、これらの顧客の情報化テーマは今後も高水準で継続すると考えています。加えて、近年注力している日本郵政公社向けのビジネスも、引き続き拡大していく見通しです。これまで、郵便局での投資信託販売や簡易保険に関するシステム構築などを進めてきましたが、新たに2006年3月、約24,000局の郵便局を繋ぐネットワーク「P-NET」の再構築という大型プロジェクトを受注しました。今後も、民営化が進むにつれ同社のビジネスが拡大、ひいては情報化テーマの拡大が予想され、当社ではここにも大きなビジネスチャンスを見込んでいます。

2007年3月期の重点施策





人材育成に注力し、「地力」をつける

2006年3月期の業績は、景気拡大という追い風に乗った面があります。もちろん、追い風をしっかりと捉えることは大切ですが、一方で持続的な成長という視点が欠けてはなりません。2007年3月期業績は、売上高2,900億円（前期比1.5%増）、営業利益370億円（同1.5%増）、経常利益385億円（同0.6%増）、当期純利益230億円（同2.1%増）と、売上高、利益ともに前期比若干の増加を計画しています。これは、短期的な視野で大幅な増収増益を狙うより、今は「地力」を養うことからです。最近2年ほど、当社の現場では相当量の仕事をこなしており、その結果パートナー企業への外注が増加しました。仕事量の飽和状態による外注増が長期間続くと、新しい人材が育たない、技術・ノウハウの空洞化が起こる、といった問題が生じてきます。仕事量をコントロールし、毎年計画的に戦力となる人材を育成していくことが、持続的な成長には不可欠であると当社は考えています。

中長期的には業界を上回る成長を目標

としていますが、そのために必要な人員を、質を維持しながら増やす場合、当社にとって適正な増加率は毎年5%程度でしょう。人員の増加率以上に成長するためには、さらなる生産革新やオフショア開発の拡大などによって生産性をより向上させていく必要があります。生産革新により機能的に取り組めるよう、2006年4月にこれまでは主にシステム運用を担う完全子会社であったNRIデータサービス株式会社を合併しました。またオフショア開発については、現在、中国において7地域20社と取引していますが、今後はこれまでの「量的な拡大」に加え、当社の人材の一角を担う現地エンジニアの業務知識や設計力を向上させ、「質的な拡大」を進めていく予定です。

コンサルティングビジネスは海外展開を睨む

システムソリューションサービスと並ぶもう1つの事業である、コンサルティング・ナレッジサービスでは、自動車、機械、情報通信、流通、金融など幅広い業種のトップクラスの企業を顧客として、企業の経営戦略やビジョンの構築、組織再編、事業計画の策定支援など高度なテーマに取り組んでいます。約500名のコンサルティング部隊は、ほとんどが東京の拠点で活動していますが、今後は中国



や韓国といったアジア諸国において、コンサルティングビジネスを拡大したいと考えています。ここでも人材育成が鍵を握ります。コンサルティング部隊が持つ知識・ノウハウを、効率的に新しいメンバーに伝える仕組みの構築が重要です。

ナビゲーション&ソリューションで中長期の成長を目指す

当社の将来像を考える際に、キーワードとなるのは「ナビゲーション&ソリューション」です。問題を発見する「ナビゲーション」とその解決手段である「ソリューション」。この2つを分けて考えるのではなく、顧客のニーズに即した形で融合させることが、顧客へのよりよいサービスの提供に繋がると考えています。現在、日本企業の重点テーマは、経費削減といった合理化に関するものから、競争力の強化へと移ってきました。処方箋は顧客企業が書き、当社はそれに従ってシステム構築を手掛けるという受け身ではなく、処方箋の段階から当社が積極的に関与してこそ、真の付加価値を生み出すことが可能となります。たとえば証券業については、すでに処方箋を書くことからソリューションを提供するところまで、一貫して手掛けることを得意としています。これは長年、証券業務向けの

システム構築に携わり、当社の社員が同業界の市場特性や業務内容に精通しているからこそ可能であると言えます。

証券業界に対する提案力の強化に加えて、様々な業界の顧客に対しても同じように処方箋を書くために、2006年4月に、経営ITイノベーションセンター、金融ITイノベーションセンターを新設・拡充しました。これらのセンターは、先行的な事業環境の研究開発などを通じて顧客の問題を発見し、ビジネスチャンスを広げていくことを目的としています。このように問題発見力、すなわち、ナビゲーション機能を強化することによって、「ナビゲーション&ソリューション」の協働、相乗がさらに広がり、当社を持続的な成長軌道に導くことでしょう。

株主の皆様におかれましても、是非とも当社を中長期の視点でご支援いただきますようお願い申し上げます。

2006年7月

取締役社長 (CEO&COO)

藤沼彰久

金融と流通。いずれも今、変革の時代を迎えています。NRIは、この2つの分野の「ナビゲーション&ソリューション」を長年にわたり手掛け、得意としてきました。我々の描くそれぞれの将来像と取り組みを担当役員が語ります。

1

コンサルティング部門から見た「金融」と「流通」

コンサルティング事業本部長 常務執行役員 谷川史郎

NRIのコンサルティングビジネス

日本のトップ企業の成長戦略立案や組織構造・業務改革、企業統合・再編の実行支援、中央官庁の政策立案・実行支援などを、NRIのコンサルティング部門はお手伝いしています。私たちは、国内に約400名（アジア拠点を含めて約500名）のビジネスコンサルタントを抱える、国内最大規模のマネジメントコンサルティングファームです。コンサルティング部門ではこの強みをフルに活かすために、「異才融合」をキーコンセプトとして各事業分野を長期に、深く観察分析してきたコンサルタントを通して異業種の知恵を融合し、持続的な競争優位を顧客企業に提供することを大切にしています。また、短兵急で外科手術的な手法を用いて企業変革を促すよりも、「人作り」「組織作り」を中心にした、漢方薬的なアプローチを得意としています。

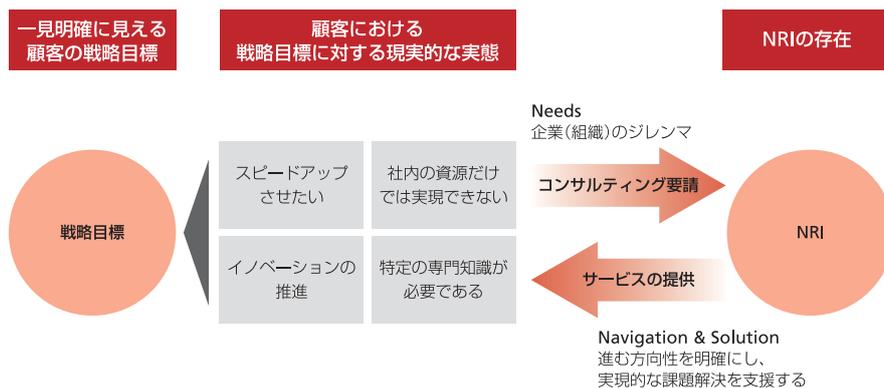
近年では特に、戦略を単に立案することよりもその実行支援に対する要望が高まっています。戦略は立案するよりも実行することの方が何倍も継続的な努力が必要となります。このような活動を現地現物でお客様と共に汗を流して実現していくことを最大の喜びとしています。

ビジネスとシステムが切っても切れない昨今において、コンサルティング部門とシステムソリューション部門を持つNRIが活躍する場は、ますます広がることでしょう。



コンサルティング事業本部長
常務執行役員
谷川 史郎

顧客はなぜコンサルティングを必要とするのか？



NRIが描く、金融・流通業界の将来像

最近のコンサルティングの現場において、金融業界のお客様に紹介して好評をいただくのが、流通業や通信業のマーケティング体制や製造業における品質管理の仕組みです。逆に流通業界のお客様から高い評価を受けるのは、金融技術を活用した新しいビジネスモデルや製造業の「見える化」に代表されるマネジメントです。製造業のお客様も、金融や流通のノウハウに対して強い関心を示されます。金融と流通の将来像を考えると、もはやそこに垣根は存在しないほど、融合が促進されていくことでしょう。

金融業界に起きている大きな流れは製販分離です。投資信託や保険といった商品開発は規制が強化され、販売は規制がますます緩和されています。銀行の証券仲介業務や、郵便局の投資信託販売などが、販売の規制緩和の成果です。今後は流通業のチャネルを経由した金融商品の提供が、一層活発になるでしょう。コンビニエンスストアで預金口座を作ったり、家電量販店で商品の損害保険を購入したりすることが、当たり前となる時代になりつつあります。現在のように、多くのコンビニエンスストアが銀行ATMを設置することなど、6、7年前には考えられなかったことです。

金融と流通向けビジネスは、NRIの得意とする分野です。両業界の特徴に加え、他業種・他業態の動向にも精通するNRIは、金融と流通の**ボーダレス化**でもお役に立てるものと確信しています。

ボーダレス化

お互いの境界の壁が低くなり、既存の枠にとどまらない多様な事業が可能になること。

「2010年、日本の未来を提案します。」 ブランディング・キャンペーン (2005年9月～ 実施中)



2010年、日本の未来を提案します。

今から10年前の1996年頃を振り返ってみると、21世紀の未来社会を展望した議論が盛んにおこなわれていましたが、近年は短期的な成果に経営者や株主、マスメディアの関心が移り、中長期的な未来社会を展望する議論は影を潜めました。今後10年間、日本では、人口減少、団塊世代の大量リタイアメント、アジア諸国との国際競争の激化など、大きな環境変化が予想されています。これらの環境変化についてしっかりと予測し、その対応策についての的確に提案していくのが、「未来社会創発企業」を標榜するNRIのミッションであると考えています。

このような認識のもと当社では、2010年、さらにはその先の日本の社会・産業のあり方について、シリーズで提言していく「2010年、日本の未来を提案します。」キャンペーンを2005年9月から開始しました。NRIの提案がきっかけとなり、日本の産業界や社会で、未来に向けた夢のある目標作りが展開されるよう、このキャンペーンを推進しています。

※当キャンペーンの一環で作成した、政治・社会、産業・経営の動きとIT市場などに関する「NRI未来年表」は、P.22をご参照ください。



「週刊東洋経済」に掲載された記事広告の一例



2 金融業界の今、そしてこれから

金融システム、システムマネジメント担当 取締役専務執行役員 今井 久



金融システム、
システムマネジメント担当
取締役専務執行役員
今井 久

NRIの金融ITソリューション

NRIでは、長年にわたり、野村ホールディングスグループをはじめとする直接金融向けITソリューションの分野で、その存在感を示してきました。また、それらのノウハウを活かした当社独自のビジネスモデルである**共同利用型システムサービス**を展開し、「STAR-IV」「I-STAR」といった証券業務向けのサービスから投資信託業務向けの「T-STAR」や「BESTWAY」など、数多くのお客様にご利用いただいています。

昨今の年金制度に対する国民の不安は、個人の資産運用ニーズを強めています。郵便局での窓口販売が解禁されるなど、投資信託は資産運用の要となりつつあり、また、証券会社におけるラップ口座に対する注目なども高まっています。これは個人が自己の責任において、老後の資金を確保しようとする場合、預金以外の運用手段を選択することが不可欠となりつつあるからです。そのため、様々な業種・企業がこれら直接金融の分野に大きなビジネスチャンスを見出し参入が加速していますが、その状況に加え、インターネットの普及を背景とした**ネット証券**の台頭や、既存の金融機関におけるインターネット経由でのサービス強化も進んでいます。今や利用者は店頭、電話、ネットなど、それぞれの好みに応じたチャネルで、金融サービスを受けることができるようになりました。このような金融業界の大きな動きは、NRIの金融ITソリューションの追い風となっています。

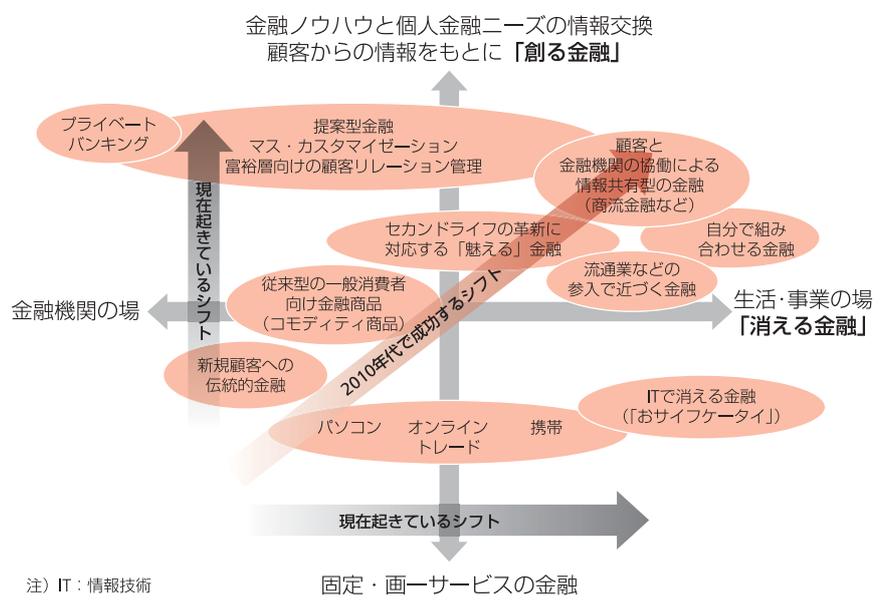
共同利用型システムサービス

金融機関向けを中心に、NRIが長年培った業務知識やシステム技術、ノウハウを活かして開発したシステムを、複数のお客様でご利用いただくサービスの総称。当社独自のビジネスモデルで、総合証券会社向けの「STAR-IV」や、ホールセール証券会社向けの「I-STAR」、投資信託運用会社向けの「T-STAR」など、いずれも多くのお客様に利用されており、業界内でのトップシェアを誇っている。

STAR-IV

多店舗展開する証券会社向けに提供している共同利用型の業務システムサービスで、保管・受渡・決済・精算など、バックオフィス業務全体の処理をサポート。

2010年代の金融サービスのマッピング



(出所) 野村総合研究所「知的資産創造」2006年6月号

I-STAR

ホールセールビジネス（金融機関における大口の業務）を中心にグローバルな証券ビジネスを展開する金融機関向けの多通貨会計に対応したサービス。

T-STAR

投資信託の基準価額の計算、保有銘柄の取引管理、法定帳票作成など、投資信託バックオフィス業務全般を支援するサービスで、業界においてトップシェアを誇るシステム。

BESTWAY

下記参照

ネット証券

インターネット専業証券の通称で、店舗を持たずにインターネット上で証券取引のサービスを提供している証券会社。

金融ITソリューションの今後

— 「消える」金融と「創る」金融。価値創造によって未来を拓く —

需要サイドの環境が良好とはいえ、金融ITソリューションビジネスを取り巻く事業環境は決して楽観視できません。NRIが将来も競争力を維持するためには、新しいビジネスモデルを模索し、価値創造にこだわる必要があります。

2006年3月期には、金融業界の新たな潮流を洞察するべく拡充された金融ITイノベーションセンターにおいて、「2010年の金融」に関する研究をおこないました。この研究結果では、インターネットやITの普及によって生まれるであろう、2つの方向性が示唆されています。金融が生活の場に溶け込む方向性（消える金融）と生活者とサービス提供者がともに金融サービスを創る方向性（創る金融）の2つのベクトルです。「消える」金融では、金融が生活の場に溶け込むことにより、携帯電話や流通店舗が金融サービスの場として使われ、金融サービスはより身近になっていくとされています。「創る」金融は、前述したような多様化するニーズを満たすために、生活者と金融サービス事業者がともにニーズにあったサービスを創り上げていくものと定義されています。金融サービスを利用者本位のサービスに転換しようとするこの2つの方向性が、世の中に次々と新しいビジネスを創り上げていくでしょう。

多様化する金融ビジネスは同時に、お客様の経営判断をますます難しくしていきます。NRIでは、これまで以上に「ナビゲーション機能」を充実させ、お客様との連携を強化することが求められています。当然、新しいビジネスには新しいITソリューションが不可欠ですが、1970年代、1980年代のそれは、更地に都市を建設するようなものでした。昨今はたとえば既存の都市基盤に配慮しながら、さらに機能を加えることであり、NRIはそこに新たな価値創造を見出していくのです。

日本郵政公社より、「投資信託窓口販売システム」を受託（2005年4月25日発表）

2005年4月に、日本郵政公社より「投資信託窓口販売システムの構築、保守および運用支援」案件を受託しました。当案件のベースとなるパッケージシステム「BESTWAY」は、金融機関での投資信託販売における顧客管理・商品管理・注文・約定計算・帳票作成等の主要業務を網羅するもので、すでに100社以上の大手金融機関にご利用いただいています。

投資信託の窓口販売を支える「BESTWAY」とは

金融ビッグバンの目玉の1つとして、1998年12月に解禁された銀行における投資信託の窓口販売は、「貯蓄から投資へ」の流れを加速するうえで重要な役割を果たしています。NRIが解禁当初から提供している「BESTWAY」は、複雑な投資信託の仕組みを熟知したうえで作られたパッケージシステムとして、当時からその完成度が高く評価されています。特徴とし

て、勘定系システムからの独立性が高く取り扱い金融商品の拡張性に優れている点、制度変更への迅速な対応やお客様のニーズを機能に積極的に取り込む柔軟性の高さなどがあげられます。

2006年3月には、地方銀行向けシステム共同センターのバックアップセンター（大阪）が稼働。災害発生時等も安定的なビジネスの継続を支援します。また、すでに実装済みのコンプライアンス機能をさらに充実させるなど、これからも「直接金融」商品を支えるシステム基盤として、発展し続けていきます。



2004年10月4日 日経金融新聞

3 流通業界の今、そしてこれから

流通・サービス・産業システム担当 取締役常務執行役員 椎野 孝雄



流通・サービス・産業システム担当
取締役常務執行役員
椎野 孝雄

NRIの流通ITソリューション

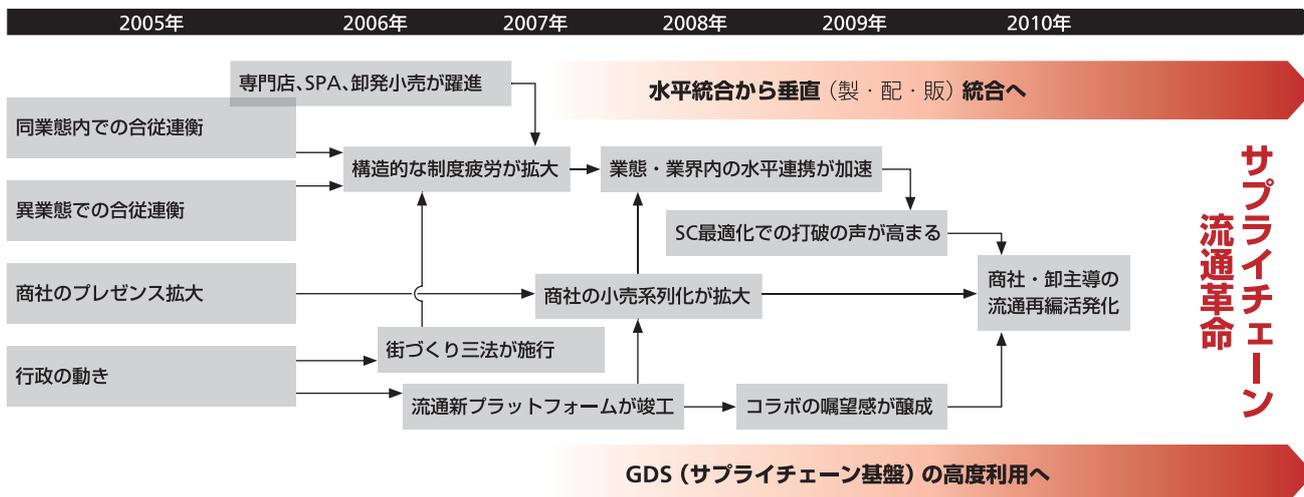
NRIは従来から、セブン&アイ・ホールディングスグループのIT戦略パートナーとして、同グループのビジネス戦略を支えてきました。2005年3月期からは、さらなる飛躍のために必要な新しいグループ共通システム基盤の構築も手掛け、ますます強固なパートナーシップを築いています。また、セブン&アイ・ホールディングスグループのみならず小売業や卸売業、さらには小売流通に繋がる消費財製造業など、多岐にわたるお客様の業務やシステムにも精通し、それぞれに最適かつ最先端のソリューションを提供しています。最近ではこれらに加えて、流通業界全般の将来の方向性を探り示唆する「ナビゲーション」機能としての役割を強化しており、これまで以上に目指しているのは「ナビゲーション」を「ソリューション」に繋ぐことです。

流通ITソリューションの今後

— 「繋ぐ」戦略、流通と金融の融合にビジネスチャンス—

ナビゲーション活動の一例として、2006年3月期に、GDSと呼ばれる国際標準的な商品コードの共通化、バーコードの代わりににタグを商品に添付するRFID、**フューチャーストア（未来型店舗）** などについて、経済産業省との共同研究をおこないました。本研究を通じて、流通業界の将来像の一部が明らかになっただけでなく、引き続き業界内外からは、NRIにおける先導的な試みが期待されています。

流通業界再編の予想年表：2010年の流通業界



サプライチェーン
流通革命

GDS (Global Data Synchronization: 商品情報共有化)

製造、流通における商品情報を標準化するためのシステム仕様で、欧米の民間団体を中心に世界規模での導入が推進されている。

RFID (Radio Frequency Identification)

情報を記録した微小なチップを商品などに取り付けて識別・管理する仕組みで、食品などの消費財流通分野での利用が広がりつつある。

フューチャーストア

下記参考

サプライチェーン (供給連鎖)

原材料や部品の調達から、生産、物流、販売へといたる一連のモノの流れ。

また、全社的に展開中の「2010年、日本の未来を提案します。」プロジェクトの一環として、「2010年の流通」の研究を進めました。この研究の中で改めて確認されたのは、今後の流通業界では淘汰が進み、水平統合から垂直統合の時代に入るということです。セブン&アイとミレニウム、イオンとマイカルの統合のような水平統合から、メーカー・卸売・小売と繋がる**サプライチェーン**の統合、すなわち垂直統合が加速するとしています。水平統合のように会社が一体にならないまでも、サプライチェーンシステムの共通化という垂直統合が進むことで流通業界内の効率性が高まり、さらに飲料、食品、衣料、医薬品、家電製品など、商品ごとの垂直統合が促進されていくものと思われます。垂直統合の進む流通業界において、すでに様々な業種のお客様とお付き合いのあるNRIの活躍の場は、各社を「繋ぐ」ことでますます広がるでしょう。

さらに「2010年の流通」と同時におこなわれた「2010年の金融」研究では、流通と金融のボーダレス化がますます本格化するとしています。当社が、両業界の雄、セブン&アイ・ホールディングスと野村ホールディングスをお客様とし、長年にわたり両社のビジネスをサポートしてきた経験から、たとえばコンビニエンスストアの店頭における電子マネーの利用や金融商品の販売など、流通と金融がクロスオーバーする分野に、大きなビジネスチャンスがあると考えています。そのチャンスをしっかり捉え、新分野におけるお客様のニーズに応えていくために、流通と金融のソリューションを担当する部門間で、積極的な人材の交流や連携、つまり「人を繋ぐ」ことを強化していく方針です。

このようにNRIの流通ITソリューション事業では、「ナビゲーションをソリューションへ繋ぐ」、「人を繋ぎ」「企業を繋ぐ」ことで日本の流通業界の未来に貢献し、新たな価値を創造していきたいと考えています。

経済産業省の電子タグ実証実験

「日本版フューチャーストア・プロジェクト」 (2005年11月14日～2006年1月24日)

NRIは、経済産業省の未来型店舗サービス実現のための電子タグ実証実験において、事務局として全体プロジェクトのマネジメントおよび実験運営の支援を担当しました。

実験の第一弾として、アトレ品川内の「クイーンズ伊勢丹」において、300種類・約3,000本のワインに名刺サイズの電子タグが装着されました。この電子タグによって、お客様がワインを取り出した際に、その商品情報を瞬時にディスプレイに表示することや、店内に設置された好みのワインを検索する端末を使って、好みや予算に応じたワインを検索し、その商品の置かれている位置や商品情報を探すことも可能です。最終的には、店頭在庫と倉庫在庫の情報をきめ細かく更新することで、店頭への補充作業と発注業務の簡素化を目標としました。

このような実証実験は、すでにドイツのメトロ等での事例がありますが、ワインの陳列棚のように、一定空間内に高い密度で存在する商品を瞬時に識別するシステムを使った実験としては今回が世界で初の試みとなりました。また、クイーンズ伊勢丹品川店のほかにも、総合スーパー、百貨店、ファッションアパレル専門チェーン店、食品スーパーマーケット、コンビニエンスストアなど合計5つの小売業態にて実施する中で、電子タグ活用による来店喚起や購買喚起、顧客満足度向上を検討し、店頭での技術革新の可能性を明らかにしました。



電子タグが装着されたワイン



好みのワインを検索できる端末

2005年11月からクイーンズ伊勢丹品川店で実施された「日本版フューチャーストア・プロジェクト」には、実証実験協力企業としてNRI、住友商事(株)、住商情報システム(株)、マイティカード(株)、(株)日立製作所、明治屋商事(株)、(有)バリックヴィル、OAT Systems社、神商電子部品(株)、タカヤ(株)、日本板硝子(株)の各社が参加。なお、本プロジェクトには、電子タグの普及による消費者利益の向上および電子タグユーザー企業の競争力強化をねらいとした「平成17年度電子タグ実証実験事業予算(経済産業省)」が活用されています。

総合力の強化を目指して

—NRIデータサービスとの合併の意義—

システムマネジメント事業本部長 常務執行役員 柳田 雅夫



システムマネジメント事業本部長
常務執行役員

柳田 雅夫

合併で強化される運用ビジネス

これまで主に運用ビジネスを担ってきたNRIデータサービス（NRIの完全子会社）は、2006年4月にNRIと合併しました。これは、①システム運用アウトソーシングの顧客獲得を一層推進する、②システム開発の段階で運用設計を的確におこなう、③日本版SOX法施行をはじめとする内部統制強化に対応する、といったことを実現するには、両社を一体化し、そのシナジー効果による総合力の強化がより効率的であると判断したからです。合併後は基盤サービス事業本部とシステムマネジメント事業本部の2本部体制となりましたが、前者は運用基盤、システム基盤やネットワークを構築する部門で、後者はアウトソーシング事業の営業から運用設計、実際の運用までを手掛けます。

NRIは従来からシステム開発のみにとどまらず、システム運用までを手掛け、お客様と中長期にわたって良好な関係を築くことを目指してきました。そのような中で、最近増えてきたのは、システム運用のみを受託するケースです。企業のコスト意識は年々高まり、システム投資のコストパフォーマンスに対しても厳しい目が向けられています。一方で、システム投資を単純に控えることは、競争力の維持に重大な影響を及ぼすと考える企業も少なくありません。そこで、運用コストを見直そうという機運が高まり、NRIのビジネスチャンスが増えているわけです。NRIにおけるシステム運用の品質レベルは、業界随一という自負があります。

システム運用関連事業の拡大イメージ



さらなる運用の効率化を目指す

両社の合併を契機に、システムの開発と運用の役割分担を見直します。システム運用の現場では、システムトラブルの未然防止や作業の生産性向上のために、純粋な運用処理とシステム開発の明確な分離が必要となってきました。2つを分離することで、少数の人員での業務を想定した運用の標準化や自動化を推し進めやすくなります。それに加えて、システム開発と運用の連携を図るために橋渡しとなる組織を作り、一層の効率化を目指します。特に、高品質（トラブルのない）で拡張性のある運用を実現し、他社との差別化を図るために今後ますます必要であると考えられる運用を意識したシステム開発について、積極的に取り組んでいきます。運用ビジネスをさらに強化し、NRIグループ全体としての競争力を高めることが、当本部に課せられたミッションであると認識しています。

第4のデータセンター建設へ

NRIでは、従来から、日吉、横浜、大阪に3つのデータセンターを所有し、様々なお客様のシステム運用サービスを手掛けてきました。NRIデータサービスとの合併に象徴されるように、当社では今後、運用ビジネスを強化、拡大していくことを中長期的な事業戦略の1つとして掲げています。その足がかりとして、2006年3月、当社にとっては4つ目となるデータセンターの建設プロジェクトを開始しました。

社会の変化やニーズに柔軟に対応するべく設計された新しいデータセンターは、その耐震性・信頼性・設備保安技術において、国内トップクラスのレベルを誇ります。また、建設地域の環境にも配慮し、敷地内には植栽とベンチを設置するなど、地域住民の皆様にも緑豊かなうおいのある憩いの空間を提供する予定です。



新データセンター外観イメージ



日吉データセンター



横浜データセンター



大阪データセンター

2006年3月期プロジェクト事例紹介

三菱UFJ証券 システム統合プロジェクトの軌跡

三菱東京フィナンシャル・グループとUFJホールディングスの合併により、2005年10月に発足した三菱UFJフィナンシャル・グループは、日本を代表する総合金融グループとして、多彩な金融サービスを提供しています。グループ内には銀行や証券会社が存在しますが、その中でも中核証券会社の役割を担っているのが、三菱UFJ証券株式会社です（以下、三菱UFJ証券）。旧三菱証券と旧UFJつばさ証券の合併によって発足した同社は、国内第4位の預かり資産残高を誇る大手証券会社へと生まれ変わりました。金融・証券分野に限らず、大企業同士の合併では、システム統合が大きな課題となります。双方が持つ強みを活かし、シナジー効果を発揮していくためには、ビジネスを支えるIT環境のシームレスな融合が欠かせません。NRIは、このシステム統合を全面的にサポートし、わずか1年でその統合を完了させました。

従来はそれぞれの企業で活用されていたシステム同士を統合するだけに、プロジェクト規模は非常に大きなものになります。統合後の新会社では、お客様口座数150万以上、社員数は約6,300名にものぼるため、システム統合プロジェクトは、最終的に1万3,000人月もの大規模プロジェクトになりました。証券関連のシステムで、これほど大掛かりなプロジェクトは、国内でもほかにほとんど例を見ません。大規模システム統合の難しさでまず問題になるのが、『旧システムからのデータ移行』『システム負荷増大に対応するための性能増強』『両社の業務ギャップを埋めること』の3点です。これらの点については、おそらくどの業種においても困難がともないますが、同社でも同じでした。

旧システムの特性を活かすシステム構成を採用 短期構築を支えるプロジェクト体制も構築

150万口座以上のお客様の投資活動と、約6,300名の社員の業務を確実に支える次世代証券システムを実現するために、同社では業務分野ごとにシステムを片寄せする方法を選びました。個人顧客向けのリテール業務と会

計などの基幹業務については、NRIが2003年に開発した旧UFJつばさ証券のシステム「STAR-PEGASUS」を採用。一方、機関投資家向けのホールセール業務については、NRIの共同利用型システムサービス「I-STAR」をバックエンドに据えた旧三菱証券のシステムを採用しました。加えて、中核となるシステム以外の250近いサブシステムについて、ユーザーの要望やシステム間の親和性、稼働後の保守性などを吟味しながら、どのシステムを統合後も利用するかを決定していきました。

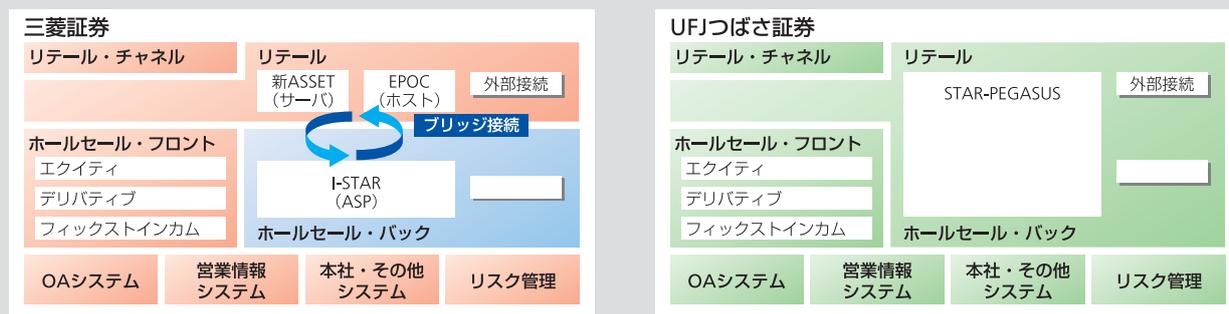
また今回のシステム統合では、両社の業務ギャップを埋める必要性に加えて、国内でも屈指の大規模統合プロジェクトでありながら、本番稼働開始までわずか1年程度と構築期間の短さも大きな課題でした。そこで、両社を跨ぐリテール・ホールセール・インフラ・事務の4分科会を配置するプロジェクト体制を構築。この各分科会の作業を横断的にサポートする「プロジェクト推進チーム」を設置することで、プロジェクトコントロールから予算管理・執行まで多岐にわたりシステム統合プロジェクト全体を統括し、これらの課題をクリアしました。

統合後に求められるデータ処理量を予測し、 システム基盤の処理能力をあらかじめ強化

三菱UFJ証券発足後の新システムでポイントとなった点はいくつかありますが、まず1つ目は性能問題です。特にリテール業務システムについては、統合によって口座数が大幅に増加します。これに耐える処理能力を、いかに確保するかが課題となりました。膨大な数にのぼる個人顧客の投資活動を支えるためには、それに見合ったシステム基盤が不可欠です。これは一朝一夕に出来上がるものではありません。しかし旧UFJつばさ証券はSTAR-PEGASUSシステム構築の際、処理能力や機能に大幅な余力を持たせていたので、それが今回の統合では幸いしました。それに加えてハードウェアの物理的な増強はもちろんのこと、データベースの検索方法やインデックス構成を見直すなど、徹底したチューニングを実施。

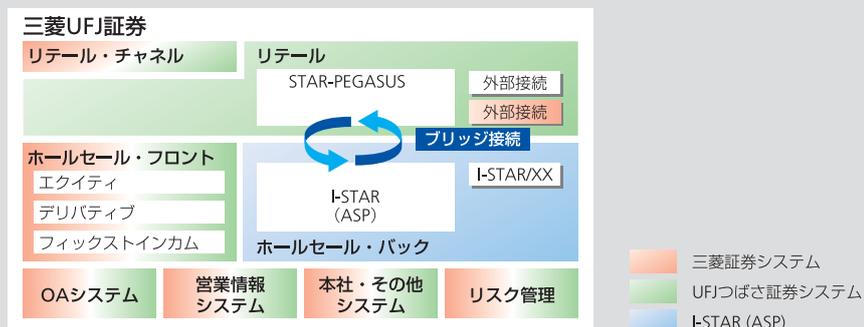
三菱証券・UFJつばさ証券合併にともなうシステム統合概要

合併前



合併後

リテールシステムはSTAR-PEGASUSに統合し、ホールバックシステムはI-STARに統合し、STAR-PEGASUSとI-STARをブリッジ接続とする。



〈システム構成概要〉

1. リテールシステム : STAR-PEGASUS
2. ホールセールバックシステム : I-STAR (ASP)
3. 上記以外のシステム : 機能重複システムの統合

たとえ口座数が2倍に増えても、問題なく処理がおこなえるよう性能を強化しました。ポイントの2点目となったのが、周辺業務システムとのシステム間連携です。システム構成やデータフローは、できる限りシンプルにすることを心がけました。

大量の顧客データを確実に移行 本番環境を用いたテストとリハーサルも実施

大幅な性能増強によって、統合後の業務を支える基盤が確立できましたが、次に問題になるのが、旧システムからのデータ移行です。システム移行の手法には、2段階のステップを敷きました。統合日に新基盤・新機能の稼働とデータ移行を集中しておこなうことは非常にリスクが高いため、可能な限り、本番機への基盤増強と新機能追加を先行して稼働させ、データ移行についてもお客様のプロフィールなどの基本データを先行して移行し、統合日のリスクを極力減らしました。

また、統合後のシステムを問題なく稼働させるために、徹底したテスト作業とリハーサルも繰り返しおこなわれました。1年にわたる構築期間のうち、総合テストや

ユーザーへの訓練などに半年が費やされたことから、いかにテストフェーズを重視していたかが分かります。

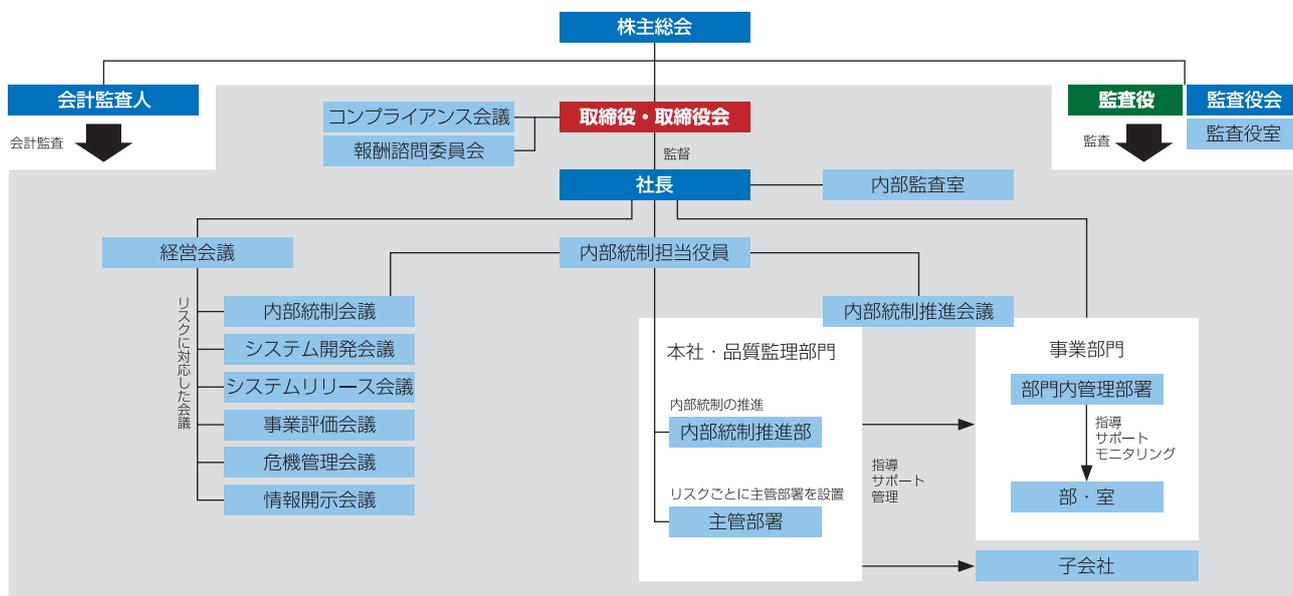
三菱UFJ証券の誕生、新たなステージへ

2005年10月1日。三菱UFJフィナンシャル・グループの発足と同時に、三菱UFJ証券も新たなスタートを切りました。そしてこの日は、1年に及ぶシステム統合プロジェクトが、見事に成功を収めた日でもありました。懸案であった新システムの処理能力には、十分に満足いく結果が得られました。2005年の後半にかけては、株式相場が急速に上昇したため約定件数が飛躍的に増加し、東京証券取引所の売買停止などの予期せぬ事態も発生しましたが、現在までに新システムの性能的な問題は生じていません。

システム統合プロジェクトは終わりを迎えました。新システムの本格的な活用はこれからがスタートです。また、統合後の同社は、今後成長するビジネスを支えるべく、次々と攻めのシステム構築を推進していくでしょう。NRIでは、これからも同社のシステム戦略を全面的にサポートし続けます。

NRIにおける考え方、体制

企業価値の向上に向けて、業務執行における迅速かつ確かな意思決定と、株主・投資家に対してより透明性の高い公正で効率的な経営を実現することがコーポレート・ガバナンスにとって重要であると考えています。コーポレート・ガバナンスを充実させる一環として、株主総会の充実、取締役会における意思決定の迅速化および監督機能の強化、監査役の監査機能の強化、役員報酬制度の見直し、情報開示の充実等に取り組んでいます。



取締役 (取締役会：原則として月1回、必要に応じて随時開催)

- ①任期は1年とし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を確立するとともに、各年度における経営責任を一層明確化
- ②社外取締役を招聘することで、取締役会のより一層の活性化と公正で透明性の高い経営の実現を目指し、その人選は、客観的な視点で当社の業務執行を監督するにふさわしい高い見識と独立性を重視
- ③業務執行の権限および責任は大幅に執行役員に委譲し、全社レベルの業務執行の基本となる意思決定および業務執行の監督を担当

監査役

- ①取締役会およびその他の重要な会議体に出席するほか、必要に応じて役員に対して報告を求め、取締役の職務執行に関して厳正な監査を実施
- ②社外監査役は、監査体制の中立性および独立性を確保するため、取締役の業務執行を客観的な立場から監査し、公正な視点で意見形成ができる人材を選任
- ③監査役会において、監査の方針その他監査に関する重要事項の協議・決定および監査意見を形成・表明。監査の実施にあたっては、会計監査人から監査計画、監査実施状況の報告を受けるほか、内部監査室から内部監査結果等の報告を受けるなど、会計監査人および内部監査室とも連携

(注) 1.当社と社外取締役との間に利害関係はありません。

2.社外監査役との利害関係に関しましては、社外監査役1人が野村ホールディングス株式会社の完全子会社である野村アセットマネジメント株式会社の元役員であります。2006年3月31日現在、野村ホールディングス株式会社は、当社の議決権の37.1%を保有（間接保有30.7%を含み、うち21.4%は野村アセットマネジメント株式会社を通じて保有）しております。また、野村ホールディングス株式会社およびその子会社は当社の重要顧客の1つであり、システム開発・運用処理受託等の取引関係があります。

内部統制

NRIグループ全般にわたって有効な内部統制システムを構築し、かつ継続的な改善を図るため、内部統制担当役員を任命するとともに内部統制会議を設置しています。あわせて、内部統制の状況を点検し改善を推進する内部統制推進部を設置するとともに、事業部門を交えた内部統制推進会議を通じて、内部統制システムの定着を図っています。当社の事業活動にともなう各種のリスクについては、それぞれの主管部署を定めて事業部門とともに適切な対応をし、必要に応じてシステム開発会議等の専門性をもった会議体で審議しています。また、倫理・コンプライアンス体制の実効性を確保するため、最高倫理責任者およびコンプライアンス担当役員を任命するとともに、取締役会に直属のコンプライアンス会議を設置するほか、役職員の倫理・法令・社内規程等の遵守を確保するため、倫理綱領、ビジネス行動基準およびコンプライアンスに関する規程を定め、さらにリスク管理やコンプライアンス等に関する研修等を適宜実施することで、その定着を図っています。

代表取締役社長直属の組織である内部監査室が、リスク管理体制、コンプライアンス体制等の有効性、ならびに取締役の職務執行の効率性を確保するための体制等について、当社および子会社の監査をおこないます。監査結果は代表取締役社長等に報告され、是正・改善の必要がある場合には、内部統制推進部、主管部署および事業部門がその対策を講ずるよう努めています。

情報開示

経営の透明性向上および株主・市場に対する説明責任を果たすため、適時開示の遂行と情報開示およびIR機能の一層の充実強化を図っています。このような方針のもと、情報開示会議を設置し計算書類等および有価証券報告書等の作成プロセスおよびその内容に不実の記載がない旨を確認するなど、開示資料の一層の信頼性向上を図っています。

役員報酬等

取締役および執行役員の報酬について透明性の向上を図ることを目的として、社外の有識者3人で構成される報酬諮問委員会を設置し、役員に対する報酬等の体系および水準について客観的かつ公正な観点から審議しています。また、企業価値の一層の向上に繋げるため、年功的側面のある役員退職慰労金制度は廃止し、業績向上および株価上昇へのインセンティブを重視した役員報酬制度（執行役員を含む）を導入しています。

2006年3月期 取締役および監査役への報酬等

	役員報酬		ストックオプションとしての新株予約権	
	金額	支給人数	割当個数	付与人数
取締役	398百万円	10人 ^{注3}	224個	7人
うち社外取締役	12百万円	1人	—	—
監査役	159百万円	5人	—	—

- (注) 1. 取締役および監査役への報酬額は、2005年6月23日開催の第40回定時株主総会決議により、取締役年額10億円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません）、監査役年額2億5千万円以内と定められております。
 2. 当期末日（2006年3月31日）現在の人員は、取締役8人、監査役5人であります。
 3. 2005年6月23日付で退任した取締役2人を含んでおります。
 4. 上記のほか、2005年6月23日開催の第40回定時株主総会の承認に基づき、前期にかかる役員賞与として、取締役9人に対し130百万円を、監査役4人に対し25百万円を支給しております。
 5. 上記のほか、2005年6月23日開催の第40回定時株主総会の承認に基づき、退職慰労金として取締役9人に対し682百万円を、監査役4人に対し26百万円を支給することを、それぞれ取締役会の決議および監査役の協議により決定しております。なお、当社は2005年3月31日をもって退職慰労金制度を廃止しており、当該金額は制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金であります。
 6. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株であります。

監査役



(前列左より) 泉谷 裕 (後列左より) 後藤 博信
 安田 莊助 小林 諒一
 田中 正人

近年のコーポレート・ガバナンスに関する取り組み

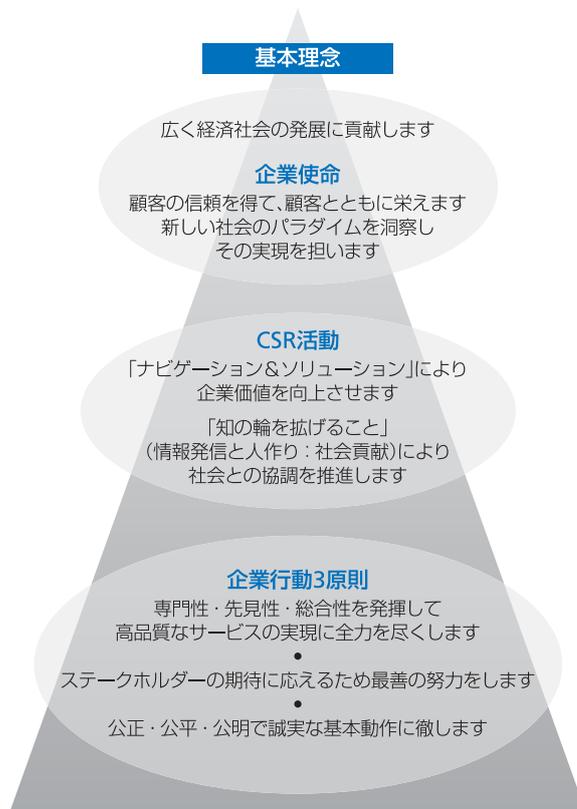
- 2005年3月 役員退職慰労金制度を廃止
- 2005年6月 株式報酬型ストックオプションを導入
- 2005年6月 「報酬諮問委員会」
「情報開示委員会」（現、「情報開示会議」）
を設置
- 2006年4月 内部統制担当役員任命、
「内部統制会議」
「内部統制推進会議」
「内部統制推進部」を設置
- 2006年5月 「内部統制システムの構築に関する基本方針」を決議

NRIらしいCSR (Corporate Social Responsibility) とは

NRIは創業以来、情報技術 (IT)、情報サービスを通じて様々な分野の大規模システムの構築や多くの調査・コンサルティングプロジェクトを実施し、「未来社会の創造」に関わる事業活動・研究活動を続けています。こうして創造・蓄積した知識を活かし、「情報発信の推進」や「人作りの支援」をおこなうことが、NRIのCSR活動の1つであると考えています。情報発信に関しては、NRIの日常活動として、社会や経営、ITなどに対する洞察から、「未来社会の創造」に資する見識をまとめ、それを社会に発信することがNRIらしい社会への貢献と考えています。また、人材を自らの本質的な資産と位置づけ、従前よりその育成に力を注いでいますが、さらに広く、社員の枠を越え、学生や社会人を対象とした人作りの支援にも努めています。

このように、「未来社会創発企業」として社会のために知的資産を構築し、知見・知識・知恵などを共有する「人の輪」や「組織の輪」を広げる（知の輪を広げる）ことがNRIにおける戦略的なCSR活動であると考え、これを続けていきます。

NRIグループ倫理綱領とCSR活動



社会教育への協力

未来を担う青少年の育成に資するという観点から、高校や大学からの社会教育に対する要請にも積極的に応えています。2006年3月期には、高校生の企業訪問や大学生の研究活動の一環としての訪問などを受け入れました。NRIの活動を紹介するとともに、経済の仕組みやマーケットの動向等を講義し、学生と活発なディスカッションをおこないました。



群馬県立高崎高校の訪問風景

災害被災地への支援

近年、日本をはじめ世界各地で発生している大規模な災害に対し、官民問わず支援活動の輪が広がっています。NRIでもこうした活動の一助となるべく、被災者支援に賛同した役職員からの義援金を日本赤十字を通じて被災地へ送っています。また、この義援金総額と同金額をNRIが別途支援しています。

第1回 パキスタン北部地震 (2005年11月)

第2回 ジャワ島中部地震 (2006年 6月)



赤十字活動

「NRI未来年表」とは、2010年までの政治・社会、産業・経営の動きと、IT市場などに関するNRIの予測をまとめたものです。

NRI 未来年表



2010年、
日本の未来を提案します。

年月日	政治・社会	産業・経営	NRI 予測
2007	<p>団塊世代が60歳(退職年齢)になりはじめる 改正容器包装リサイクル法が施行 国土交通省が新しい国土計画を公表 4月29日を「昭和の日」とする改正祝日法が施行</p>	<p>企業が事業の一部を他社に信託する「事業信託」制度が開始 証券取引法を抜本改正した金融商品取引法(投資サービス法)が施行 EU域内に上場する外国企業の国際会計基準に準じた決算開示が義務化 公共サービスを役所と民間企業の競争入札で決める市場化テストが実施 ストックオプションの費用計上を義務づける会計基準の適用開始 商品マスター同期化(GDS)が本格導入 改正貸金業規制法が施行</p>	<p>IP電話の携帯電話版(携帯IP電話)が解禁 RFIDタグの本格普及が始まる 100Mbpsを超える無線LANの高速通信が始まる 生活家電のIPネットワーク接続が広がる WIMAXが始動 中国での自動車販売台数が714万台に拡大し、日本と逆転 実質GDP成長率(年度)が4.2%(野村證券)^{※5}</p> <p><small>※1 電気通信事業収入とモバイルプラットフォーム、モバイルコンテンツ、モバイルアプリケーション各市場の合計 ※2 オンラインゲーム、音楽配信、ネット広告、eラーニング各市場の合計 ※3 FTTH、ケーブルテレビインターネット、ADSL、公衆無線LAN、ISP、一般消費者向けIP電話各市場の合計 ※4 地上デジタル放送、BSデジタル放送、CSデジタル放送、ケーブルテレビ、移動体向け放送、ネット放送各市場の合計 ※5 固定基準年方式をもとに算定</small></p>
	<p>1 所得税の定率減税が廃止</p>	<p>1 改正商法(05年)で認められた三角合併が解禁 銀行に対する新BIS規制(自己資本比率規制)が本格導入 投信受益権のDVP決済(ペーパーレス化)が開始</p>	
	<p>4 統一地方選挙 新潟市と浜松市が政令指定都市に移行 改正年金法が施行、離婚時の年金分割が開始 在職老齢年金制度が開始、70歳以上の年金受給者の支給額が減額 東海道・山陽新幹線の次世代車両「N700系」が営業運転開始 個人住民税の定率減税が廃止 参議院議員選挙 青森県六ヶ所村の核再処理工場が操業開始</p>	<p>3 15 移動体通信にイーモバイルが参入 4 1 移動体通信にBBモバイルが参入 住宅金融公庫が廃止、独立行政法人の住宅金融支援機構に移行 国内の上場企業に財務諸表の四半期開示が義務化</p>	
	<p>6 10 1 日本郵政公社民営化 12 12 保険商品の銀行取扱が全面解禁</p>		
08	<p>G8サミットが関西で開催(誘致活動中)</p>	<p>10年国債の大量(40兆円)の償還期限 日本版SOX法(企業改革法)が施行 政府系金融機関が一本化</p>	<p>ブロードバンド世帯普及率が60%を超える 車のIPV6化が始まる IPマルチキャストによる地上波デジタル再送信 実質GDP成長率(年度)が2.7%(野村證券)^{※5}</p>
	<p>2 韓国第17代大統領就任 3 台湾総統選挙 4 70~74歳の中低所得者の医療費窓口負担が2割に引き上げ 75歳以上の全ての国民が入る高齢者医療制度が創設 6 14 万国博覧会が開催(スペインのサラゴサ) 8 8 第29回夏季オリンピック開催(北京) 11 アメリカ大統領選挙</p>	<p>1 社債等登録法廃止、社債の完全電子化 3 産業再生機構が解散 4 親会社と海外子会社、会計基準の統一が義務化</p>	
	<p>18歳人口の減少により、大学全入時代が到来 第2回ワールドベースボールクラシック開催</p>	<p>1 農林水産物・食品の輸出額が6000億円(「グローバル戦略」目標) 株券の完全電子化</p>	<p>IPV4からIPV6へ本格的移行が始まる 次世代標準規格のNGN、IPV6、1G光ネットワークの普及開始 ビジネス領域でグリッドコンピューティング技術の利用が始まる 実質GDP成長率(年度)が3.1%(野村證券)^{※5}</p>
	<p>4 国家公務員と地方公務員の共済年金の一本化 5 27 裁判員制度が開始 末 羽田空港の再拡張事業による4本目の滑走路の供用が開始</p>		
	<p>2010 ニート人口100万人超過 65歳以上の老年人口比率が22.0%に到達 社会保障給付費の増加率が経済成長率(名目)を上回る FIFAワールドカップ開催(南アフリカ共和国) 国際宇宙ステーション完成 中国の1人あたりGDPが2000年の2倍に成長(第11次5ヵ年計画) 若者フリーター人口が213万人(以下、「グローバル戦略」目標) TOEIC700点程度以上が14万人 外国人旅行者数が1000万人 都心から成田空港へのアクセスが30分台 海外での日本語教育機関における日本語学習者数が300万人</p>	<p>中国、世界最大の輸出国(OECD) 第4世代携帯電話サービスが登場 対日投資の対GDP比が5%程度(「グローバル戦略」目標) ブロードバンド通信ゼロ地域の解消(以下、「IT新改革戦略」目標) テレワーカーが就業人口の2割に到達</p>	<p>携帯電話市場が8.7兆円^{※1} コンテンツ市場が1.1兆円^{※2} ブロードバンド市場が3.6兆円^{※3} ブロードバンド世帯普及率が70%を超える 放送市場(地上アナログを除く)が3.0兆円^{※4} Eコマース市場(B2C+C2C)が8.4兆円 アパレル小売市場が7~8兆円に縮小 素材産業市場(大手15社の売上高合計)が17.5~18兆円 ハイブリッド自動車市場が150.9万台に拡大 住宅リフォーム市場が8兆円程度まで拡大 中国での自動車販売台数が1067万台に拡大 フリーター人口が600万人を超える 実質GDP成長率(年度)が3.4%(野村證券)^{※5}</p>
<p>2 12 第21回冬季オリンピック開催(バンクーバー) 春 東北新幹線(八戸・新青森間)が完成 5 1 万国博覧会開催(上海) 11 APECが日本で開催</p>			
<p>11 現行の司法試験が終了 3 春 NASAの水星探査機「メッセンジャー」が水星の周回軌道に入る 九州新幹線(博多・新八代間)が全線開通</p>	<p>7 24 地上デジタル放送全面移行(アナログテレビ放送廃止)</p>		
<p>12 遠隔退職年金廃止 7 27 第30回夏季オリンピック開催(ロンドン) 11 アメリカ大統領選挙</p>	<p>ガソリンをアルコール混合燃料に全面転換(目標) ASEAN 後発加盟4ヶ国、モノの貿易9業種関税撤廃</p>		
<p>13 北陸新幹線(長野・富山間)が完成 京都議定書が失効 日本の生産年齢人口が8,000万人を下回る 厚生年金・定額部分の支給開始が65歳に引き上げ 第3回ワールドベースボールクラシック開催</p>	<p>日本政策投資銀行と商工組合中央金庫が完全民営化(~15年)</p>		
<p>14 第22回冬季オリンピック開催(開催地未定) FIFAワールドカップ開催(ブラジル)</p>			
<p>15 日本の高齢化率が28.0%に到達 日本の要介護者が250万人に到達 65歳以上の労働力人口が724万人、全体の11.0%を占める 4 北海道新幹線(新青森・新函館間)が完成</p>	<p>ASEAN、サービス貿易の完全自由化</p>	<p>家計貯蓄が03年の22.4兆円から13.0兆円に減少(野村證券) 消費者信用供与額が98.1兆円に拡大(野村證券)</p>	
<p>16 第31回夏季オリンピック開催(東京都、福岡市が招致検討) 11 アメリカ大統領選挙</p>			
<p>17 年金関連改革法により、この年までに厚生年金保険料率が18.3%に 国民年金保険料が16,900円に引き上げ 第4回ワールドベースボールクラシック開催</p>			
<p>18 NASA、月面に基地を建設</p>			
<p>20 65歳以上の老齢人口の比率が27.8%に到達 ASEAN 共同体が実現(「ASEANビジョン2020」目標)</p>			

「NRI未来年表」は「2010年、日本の未来を提案します。」
キャンペーンの一環として、野村総合研究所(NRI)がまとめた
ものです。ここに記載されているイベントや予測は、2006
年5月31日時点において、所管団体等から公表されている内
容であり、今後、予告なく変更・修正される可能性があります。
©2006 Nomura Research Institute, Ltd.

(注) 当社ホームページからダウンロードできます。http://www.nri.co.jp/publicity/2010/nenpyou.html

24 — 連結財務データ5年間のサマリー

26 — 2006年3月期 事業の状況

- 26 — 1. 業績等の概要
- 28 — 2. 生産、受注及び販売の状況
- 30 — 3. 対処すべき課題
- 31 — 4. 事業等のリスク
- 34 — 5. 経営上の重要な契約等
- 34 — 6. 研究開発活動
- 35 — 7. 財政状態及び経営成績の分析

40 — 設備の状況

- 40 — 1. 設備投資等の概要
- 40 — 2. 主要な設備の状況
- 42 — 3. 設備の新設、除却等の計画

43 — 提出会社の状況

- 43 — 1. 株式等の状況
- 45 — 2. 配当政策

46 — 経理の状況

- 47 — 1. 連結財務諸表等
- 78 — 2. 財務諸表等

104 — 監査報告書

P.26以降は第41期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）有価証券報告書からの抜粋です。

連結財務データ5年間のサマリー

株式会社野村総合研究所および子会社
3月31日に終了した各会計年度

百万円

	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3
会計年度：					
売上高	236,569	232,743	238,067	252,963	285,585
システムソリューションサービス	199,757	194,469	195,045	213,230	241,000
コンサルティング・ナレッジサービス	36,811	38,274	43,022	39,733	44,584
売上原価	173,636	173,545	178,096	190,732	213,706
営業利益	30,364	27,164	28,022	30,159	36,469
税金等調整前当期純利益	39,009	27,177	32,927	27,361	37,535
当期純利益	22,363	15,459	18,269	16,303	22,518
受注高	241,038	235,874	242,647	262,411	300,100
システムソリューションサービス	203,628	195,105	202,121	222,299	253,398
コンサルティング・ナレッジサービス	37,409	40,768	40,526	40,112	46,701
設備投資額	22,727	20,456	24,244	17,351	18,343
研究開発費	3,051	2,508	2,216	1,646	2,501
減価償却費	12,419	13,244	17,750	18,402	16,574
会計年度末：					
総資産	299,892	256,798	326,799	317,341	311,786
株主資本	195,564	185,350	229,331	231,766	209,301
受注残高	101,218	104,074	108,548	117,923	132,030
システムソリューションサービス	85,357	85,854	92,825	101,895	114,350
コンサルティング・ナレッジサービス	15,860	18,220	15,723	16,027	17,679

円

1株当たり情報：注

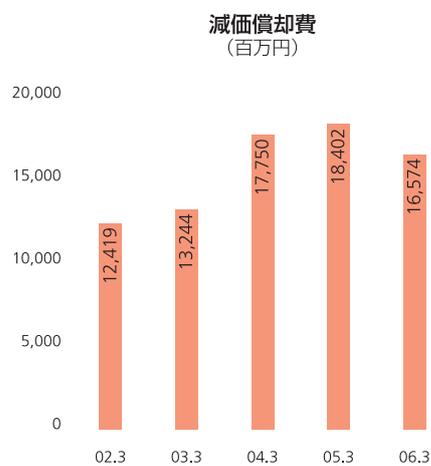
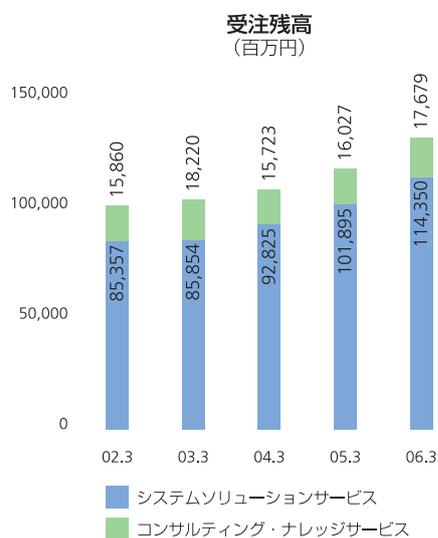
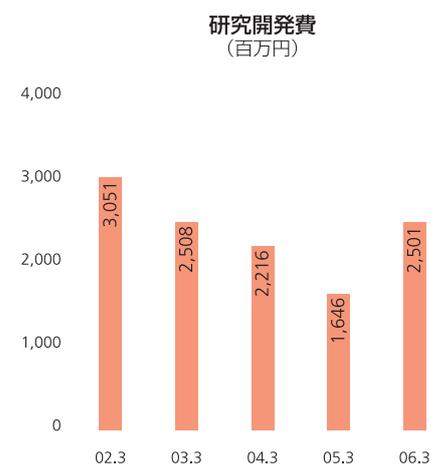
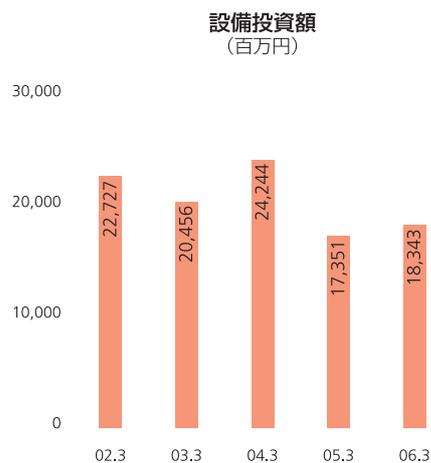
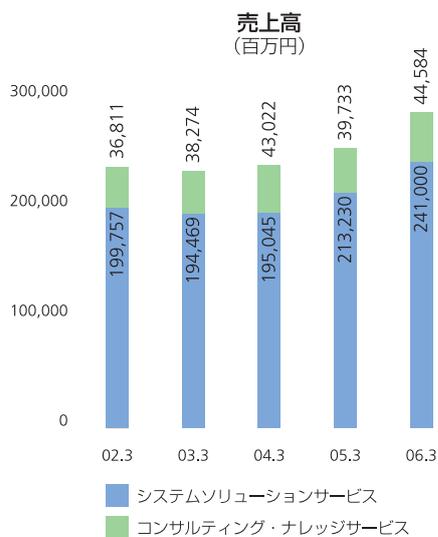
当期純利益 (EPS)	504	337	399	362	519
株主資本	4,338	4,113	5,090	5,150	5,152
配当金	20	20	40	100	140

その他の情報：

売上高営業利益率 (%)	12.8	11.7	11.8	11.9	12.8
売上高当期純利益率 (%)	9.5	6.6	7.7	6.4	7.9
株主資本当期純利益率 (%)	12.4	8.1	8.8	7.1	10.2
株主資本比率 (%)	65.2	72.2	70.2	73.0	67.1

(注) 1. 記載金額は、単位未満切捨て。1株当たり情報・その他の情報は単位未満四捨五入。

2. 1株当たり情報は、過年度分について遡及して算出。



2006年3月期 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 経営環境について

当期は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に加え、雇用情勢の改善、個人消費の緩やかな増加などがみられ、景気は回復基調で推移しました。

情報サービス産業におきましては、金融サービス業において大幅な需要の伸びがみられたほか、非製造業等においても需要は回復傾向で推移いたしました。しかしながら、納期や価格ならびにセキュリティ対策等に対する顧客の要請は高まっており、提案内容の高度化とあわせて、厳しい顧客ニーズに的確に対応していくことが求められております。

このような経営環境のもと、NRIグループ（当社および連結子会社）では、大型案件への人的資源の重点配分を進めるとともに、コンサルティングからシステム開発・運用までを一貫して提供できる総合力を活かし、「ナビゲーション&ソリューション」の基本戦略のもと、引き続き営業活動および事業基盤の強化に努めてまいりました。業種別ソリューションの研究や提案をおこなう専任の組織を設置し、顧客に対してIT（情報技術）戦略に関するより踏み込んだ提案活動をおこないました。また、アウトソーシング受託まで視野に入れた営業活動を継続して展開しており、新たに流通業や製造業の顧客を獲得いたしました。さらなるアウトソーシング受託および顧客の高度な障害対策ニーズに応える最新設備のデータセンターを新設するため、平成18年2月に土地の取得をおこないました。

(2) 当期の業績

当期の業績は、売上高285,585百万円（前期比12.9%増）、営業利益36,469百万円（同20.9%増）、経常利益38,252百万円（同23.4%増）、当期純利益22,518百万円（同38.1%増）と大幅に増収増益となりました。

当期末の受注残高に関しましては、金融サービス業向けの運用処理が好調なことに加えて、官公庁向けの大型案件があり、132,030百万円（同12.0%増）となりました。

業種別業績動向

特に金融サービス業向けが伸びました。主要顧客向け案件の増加に加えて、証券業向けシステム開発案件やシステム運用の好調により、全般で好調な推移とな

りました。また、流通業向けでは、主要顧客向け案件を中心に順調に推移いたしました。

コストについて

システム開発における中国企業の積極的活用やプロジェクト管理の強化、ならびにシステム運用業務の効率化を一層進めることにより売上原価の増加を抑制した結果、売上総利益率は前期に比べて改善いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、研究開発活動等の先行投資や、セキュリティのための費用が増加いたしました。また、当期は、特別損益の影響は軽微でありました。

セグメント別の動向

(システムソリューションサービス)

システムソリューションサービスにおきましては、特に金融サービス業向けが伸びました。主要顧客向け案件が牽引し、金融機関の合併にともなうシステム統合案件および証券業向けシステム開発案件等も増加したため、開発・製品販売は好調に推移いたしました。運用処理に関しましては、証券業および保険業向けシステム運用、ならびに銀行業向けネットワーク運用などが好調に推移いたしました。商品販売等につきましては、証券業向けのシステム開発等に対応した機器導入案件やシステム更新等の案件が、主要顧客向けを中心に増加し、好調に推移いたしました。

流通業向けでは、システム開発案件等の増加を背景に、開発・製品販売は好調に推移いたしました。運用処理に関しましては、主要顧客向けシステム運用が順調に推移いたしました。また、官公庁向けでは、システム開発およびシステム運用等が増加し、好調に推移いたしました。

コストに関しましては、大型システム開発案件の遂行等にとまない外注費が増加したものの、システム運用業務の一層の効率化を進めたことにより、システム運用にかかる経費等の増加を抑制いたしました。

この結果、システムソリューションサービスの売上高（外部売上高）は241,000百万円（前期比13.0%増）、営業利益は31,332百万円（同28.0%増）となりました。売上高の内訳につきましては、開発・製品販売が104,395百万円（同16.8%増）、運用処理が106,212百万円（同8.9%増）、商品販売等が30,392百万円（同15.6%増）となりました。

受注残高に関しましては、開発・製品販売は、官公庁向け大型案件の受注に加え、保険業向けの受注が好調な

ことなどもあり、20,695百万円（同48.1%増）となりました。運用処理は、金融サービス業向けが順調であることから、92,633百万円（同5.4%増）となりました。システムソリューションサービス全体では114,350百万円（同12.2%増）となりました。

（コンサルティング・ナレッジサービス）

コンサルティング・ナレッジサービスにおきましては、企業の経営戦略・ビジョン構築、組織再編、事業戦略や計画の策定を支援する案件など、民間企業向けコンサルティングが好調なことに加え、社会実証実験支援等、中央官公庁向け案件が増加し、コンサルティング全体としては順調に推移いたしました。また、資産運用関連サービスにつきましては、既存の投資情報サービス、ならびに投資顧問業の新サービス対応等が証券市場の活況にともない、好調に推移いたしました。

コストに関しましては、資産運用関連サービスの更新の検討、ならびに新規事業開発に向けた先行投資等があったため、増加いたしました。

この結果、コンサルティング・ナレッジサービスの売上高（外部売上高）は44,584百万円（前期比12.2%増）、営業利益は5,158百万円（同9.4%減）となりました。受注残高に関しましては、資産運用関連サービスが引き続き好調なことに加え、コンサルティングも好調であることから、17,679百万円（同10.3%増）となりました。

（3）キャッシュ・フロー

当期は、営業活動によるキャッシュ・フローは48,875百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは17,853百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△54,828百万円となったことから、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べて12,075百万円増加し、50,752百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期は、好調な業績を受け、税金等調整前当期純利益が37,535百万円（前期比37.2%増）となりました。また、減価償却費は16,574百万円（同9.9%減）となりました。さらに、仕入債務が、9,616百万円増加いたしました。一方、法人税等の支払額は18,371百万円（同10.2%増）となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは48,875百万円（同77.3%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

システム運用等にかかる機器やデータセンターを新設するための土地等を取得したほか、共同利用型システム等の開発をおこないました。その結果、有形固定資産の取得に9,799百万円（前期比21.7%増）、ならびに無形固定資産の取得に8,211百万円（同12.0%減）を支出いたしました。また、主に資金運用を目的とし、有価証券の取得に18,264百万円（同29.7%減）、投資有価証券の取得に11,975百万円（同70.0%減）を支出いたしました。一方、有価証券および投資有価証券の売却・償還等により、65,803百万円の収入となりました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは17,853百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得に48,527百万円を支出いたしました。また、配当金の支払額は、5,840百万円（前期比116.7%増）となりました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは△54,828百万円となりました。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

① 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
システムソリューションサービス	156,607	12.0
開発・製品販売	81,570	23.3
運用処理	75,037	1.9
コンサルティング・ナレッジサービス	28,960	16.9
合 計	185,568	12.7

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 外注実績（当期の外注実績および生産実績に対する割合）

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	割合（%）	前期比（%）
システムソリューションサービス	76,128	48.6	18.9
開発・製品販売	50,566	62.0	27.0
運用処理	25,561	34.1	5.4
コンサルティング・ナレッジサービス	11,207	38.7	22.8
合 計	87,335	47.1	19.4

- (注) 1. 上記の金額のうち、中国企業への外注実績および総外注実績に対する割合は次のとおりであります。

	前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前期比（%）
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）	
中国企業への外注実績	6,459	8.8	10,019	11.5	55.1

2. 金額は製造原価によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（%）	受注残高（百万円）	前期比（%）
システムソリューションサービス	253,398	14.0	114,350	12.2
開発・製品販売	111,155	23.6	20,695	48.1
運用処理	110,829	4.4	92,633	5.4
商品販売等	31,414	19.5	1,021	—
コンサルティング・ナレッジサービス	46,701	16.4	17,679	10.3
合 計	300,100	14.4	132,030	12.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 継続的な役務提供をおこない利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各期末時点で翌期の売上見込額を受注額に計上しております。

(3) 販売実績

① セグメント別・品目別売上高

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比 (%)
システムソリューションサービス	241,000	13.0
開発・製品販売	104,395	16.8
運用処理	106,212	8.9
商品販売等	30,392	15.6
コンサルティング・ナレッジサービス	44,584	12.2
合計	285,585	12.9

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。原則として、子会社向けの販売実績を含めております。

相手先	前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				当期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	従来記載していた値		新集計基準による値		金額 (百万円)	割合 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)		
野村ホールディングス(株)	67,000	26.5	67,102	26.5	88,725	31.1
(株)セブン&アイ・ホールディングス※	30,597	12.1	31,808	12.6	34,907	12.2

- リース会社等を経由した販売につきましては、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの販売実績に含めております。当期より当該集計をおこなっておりますが、前期においても遡及しております(新集計基準による値)。
- 金額はセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっております。
- ※：前期につきましては、(株)イトーヨーカ堂向けの販売実績および総販売実績に対する割合を記載しております。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 業種別売上高

事業の種類別セグメントの名称	前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				当期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	従来記載していた値		新集計基準による値		金額 (百万円)	構成比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
金融サービス業	149,864	59.2	152,326	60.2	178,168	62.4
流通業	43,138	17.1	46,204	18.3	49,681	17.4
その他民間企業	42,668	16.9	35,712	14.1	36,720	12.9
官公庁	17,291	6.8	18,714	7.4	21,014	7.4
合計	252,963	100.0	252,963	100.0	285,585	100.0

- (注) 1. 原則として、子会社向けの販売実績を、親会社の属する業種に含めております。
- リース会社等を経由した販売につきましては、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの販売実績に含めております。当期より当該集計をおこなっておりますが、前期においても遡及しております(新集計基準による値)。
 - 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

景気回復とともに、企業における情報システム投資に対する需要の拡大が続いておりますが、一方で情報システムに対する顧客の要請は高度化し、納期や価格ならびにセキュリティ対策に対する要求も強まっております。さらには、企業向け IT サービスの提供者に対しても顧客企業の内部統制に関連した要求が高まりつつあり、情報サービス産業は、従前に増して厳しいニーズに対応していくことが求められております。

このような環境のもと、NRI グループ（当社および連結子会社）におきましては、大型案件への対応、収益力のさらなる強化、営業力の強化が重要な経営課題と認識しております。

大型案件への対応

主要顧客向けの大型案件に関しましては、顧客に対して IT（情報技術）戦略の提案をおこなう専任組織および品質管理をおこなう専任組織を設置するなど、人的資源の重点配分体制のもと、プロジェクトを完遂します。並行して、新たに受注した大型案件についても着実にプロジェクトを遂行してまいります。こうした大型案件への取り組みは、先端的なプロジェクトマネジメント力の向上につながり、今後の事業展開において NRI グループの総合力に厚みを増すものであります。

収益力の強化

収益力のさらなる強化に関しましては、継続的に取り組むべき課題と認識しております。システムの開発および保守ならびに運用における業務の一層の標準化、プロジェクト管理機能の高度化を専任組織の主導のもとと全社一丸となって進め、品質および生産性を高めてまいります。あわせて、間接業務の抜本的見直しによる業務効率化を進めてまいります。このような取り組みのもと、NRI グループに蓄積されたノウハウを基に付加価値の高い共同利用型システム等を開発してまいります。

営業力の強化

顧客の経営目標の本質を理解し、その実現に向けた戦略を提示し、成果として結実させるための手段を提供する「ナビゲーション&ソリューション」の基本戦略のもと、コンサルティングからシステム開発・運用に至る総合力にさらに磨きをかけてまいります。あわせて、システム基盤技術力を活かした新規案件獲得に重点的に取り組みます。このような活動のもと、顧客との強固な信頼

関係を構築してまいります。

人材育成

NRI グループにとって成長の源泉は人材であり、その計画的な育成に取り組んでおります。従前より取り組んでおりますプロジェクトマネージャーの育成については、積極的な若手社員の登用など業務を通じた育成に加え、社内認定制度の活用等により一層注力してまいります。また、複雑・多様化する顧客ニーズに的確に対応して事業創出等をおこなう提案型営業人材の育成、および次代を担う経営幹部の育成に重点を置き、人材開発部による計画的支援などによる育成に取り組みます。さらには、プロフェッショナルにふさわしい処遇制度も充実してまいります。

セキュリティ管理

近年、企業のセキュリティ管理が強く問われ、その対応が企業の競争力に大きな影響を及ぼしはじめております。NRI グループでは、高度なセキュリティ技術の導入やアクセスルールの強化など、セキュリティ管理の徹底をしており、今後、一層の対応強化に努めてまいります。全社的にシステム面でセキュリティ対策を施したうえで、機器へのアクセスやデータの利用については、個別の案件ごとに必要に応じて顧客と協議のうえルールを策定し、対応してまいります。

内部統制

平成 18 年 5 月施行の会社法において、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制などの整備が義務付けられるなど、企業における内部統制の充実が求められております。当社は、平成 18 年 4 月に、NRI グループ全般にわたって、より有効な内部統制システムを構築するため、内部統制担当役員を任命するとともに内部統制会議および内部統制推進部を設置いたしました。今後も内部統制システムのさらなる強化に取り組んでまいります。

社会貢献活動（CSR）

NRI グループでは、事業活動および研究活動等を通じた社会貢献が CSR 活動の根源と認識し、経営理念に掲げる「顧客の信頼を得て顧客とともに栄える」、「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」という高い志を持って、企業活動にあたってまいります。

4. 事業等のリスク

NRIグループ（当社および連結子会社）の事業内容に関する主な特徴ならびに関連する代表的なリスクにつきましては、次のようなものが考えられます。

なお、本文中に挙げた項目は、当期末における事業等に関するリスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクはこの限りではありません。

(1) 経営環境リスク

① 情報サービス産業における価格競争について

情報サービス産業では、事業者間の競争が激しく、顧客の価格に対する要求も強まっております。加えて、他業種からの新規参入や海外企業の台頭、パッケージ製品の普及が進んでいることから、今後も価格競争が続く可能性があります。

このような環境認識のもと、NRIグループは、コンサルティングからシステム開発・運用に至る総合力をさらに高め、サービスの高付加価値化により差別化を図るほか、生産性の向上にも取り組んでおります。

しかしながら、想定以上に価格競争が進展した場合、NRIグループの業績が影響を受ける可能性があります。

② 顧客との運用処理サービス取引の安定性について

運用処理サービスを展開するにあたっては、データセンターにかかる不動産および運用機器ならびにソフトウェアなどへの投資が必要であり、投資額の回収は顧客との契約に基づき長期間にわたっておこなわれます。

NRIグループは、慎重な事業進捗管理ならびに継続的な顧客の与信管理をおこなうことにより、投資額を着実に回収することに努めております。また、運用処理サービスの契約にあたっては、複数年度契約を目指しておりますが、単年度契約となる場合があります。その場合でも、顧客との信頼関係に基づき自動更新されることが多いため、売上高は比較的安定していると考えられます。

しかしながら、運用処理サービスの売上高の安定性は将来にわたって保証されているわけではなく、顧客の経営統合、経営破綻および情報システム戦略の抜本的見直しなどによりNRIグループとの契約が更新されない可能性があります。

③ 野村ホールディングス株式会社およびその関係会社との資本関係について

当期末において、野村ホールディングス株式会社が当社の議決権を37.1%所有（間接所有30.7%、うち21.4%

は同社の完全子会社である野村アセットマネジメント株式会社）しております。また、株式会社ジャフコ等、同社の関連会社が、当社の議決権を8.3%所有しております。

しかしながら、当社に対する野村ホールディングス株式会社およびその関係会社の持株比率の安定性は保証されているわけではありません。

(2) 経営戦略リスク

① 特定業種および特定顧客への依存について

NRIグループの売上高は、特定業種および特定顧客への依存度が高くなっております。当期において、金融サービス業向けおよび流通業向けの売上高を合計すると、NRIグループの売上高の8割弱を占める規模となっております。また、主要顧客である野村ホールディングス株式会社およびその子会社向け、ならびに株式会社セブン&アイ・ホールディングスおよびその子会社向けの売上高を合計すると、NRIグループの売上高の4割強を占める規模となっております。

NRIグループは、顧客の高度な要請に的確に応えることで培ってきた金融サービス業向けおよび流通業向けなどにおける業務ノウハウ、ならびに大規模システム・先端システムの構築・運用ノウハウこそが差別化できる最大の強みであると考えております。特定業種向けにIT（情報技術）戦略の提案をおこなう専任組織を設置するほか、主要顧客には戦略的な人員出向をおこなうなど、長い年月を経て培ってきた関係を一層強固なものとしてまいります。さらに、このような強みを活かして新規顧客の開拓も積極的に進めてまいります。

しかしながら、特定業種における法制度の変更ならびに事業環境の急変、主要顧客の経営状況の変化や情報システム戦略の抜本的見直し、NRIグループの業績に重大な影響を与える可能性があります。また、新規顧客の獲得が想定どおりに進まない可能性があります。

② 情報サービス産業における技術革新について

情報サービス産業では、情報技術の進化とそれともなう市場ニーズの変化に日々対応することが求められております。

このような環境認識のもと、NRIグループは、情報技術に関する先端技術、基盤技術および開発技術の調査・研究に積極的に取り組むことで、技術革新に迅速に対応しております。

しかしながら、広範な領域において急激な技術革新が進展し、その対応が遅れた場合、NRIグループの業績が影響を受ける可能性があります。

③ 人材投資について

社員個々人の高い専門性こそが、高付加価値サービスを顧客に提供するための土台となっていると考えております。また、専門性を備えた人材を確保・育成し、そうした人材が十分に能力を発揮するための人事制度や労働環境を整備することが、NRIグループと顧客との長期的な信頼関係を築き、ひいてはNRIグループの中長期的な成長のためにも必要であると考えております。

NRIグループでは、人的資源を「人財」ととらえ、その確保・育成のための仕組み作りを進めております。具体的には、採用セミナー、インターンシップ制度など、優れた専門性を有した人材の確保に努めております。人材育成の施策としては、各種資格の取得を支援・助成する制度を設けているほか、教育研修のための専用施設などで、多くの人材開発講座を開催しております。また、NRIグループ独自の社内認定資格を用意するなど社員の自己研鑽を促すことで、より高度で先進的な知識を持つプロフェッショナルの育成促進にも努めております。さらに、育児支援制度を拡充するなど、働き方や価値観の多様化に対応した人事制度の構築や労働環境の整備に取り組んでおります。

このような取り組みにもかかわらず、顧客の高度な要請に的確に応えうるプロフェッショナルとしての人材の確保・育成が想定どおり進まない場合、NRIグループの業績が影響を受ける可能性があります。また、労働環境が悪化した場合、人材流出や労働生産性の低下につながる可能性があります。

④ ソフトウェア投資について

NRIグループでは、製品販売、共同利用型サービスおよびアウトソーシングサービス等の事業展開を図るため、ソフトウェア投資をおこなっております。多くの場合、ソフトウェアは特定用途別に設計するため、転用しにくい性質をもっており、投資にあたっては慎重な検討が求められます。

NRIグループでは事業計画の妥当性を入念に検討したうえでソフトウェアの開発に着手しております。また、開発途中ならびに完成後であっても、計画の進捗状況を定期的にチェックし、必要に応じて速やかに計画修正をおこなう社内体制を整えております。

しかしながら、投資に際してその回収可能性は必ずしも保証されているわけではなく、資金回収ができずに損失を計上する可能性があります。

⑤ 株式投資について

NRIグループでは、将来の事業機会を睨み、事業会社に出資しているほか、事業上の関係強化を図るため、取引先等に対して投資採算性などを考慮に入れつつ出資しております。当期末のNRIグループの株式投資残高は総資産の3割強を占めております。

株式投資は、投資先の業績悪化や倒産などの事象が発生した場合、会計上減損処理をおこなうことや、その出資した金額が回収できないことがあります。また、株式のうち時価のあるものは、経済環境や企業収益の動向等によって時価が変動するため、NRIグループの財政状態に影響を与えます。

(3) 経営管理リスク

① 品質について

NRIグループは、顧客の経営目標の本質を理解し、その実現に向けた戦略を提示し、成果として結実させるための手段を提供する「ナビゲーション&ソリューション」を基本戦略とし、コンサルティングからシステム開発・運用に至る総合力をもって付加価値の高いサービスを顧客に提供することを目指しており、顧客からも高い品質のサービスが要求されております。

イ. コンサルティングサービス

コンサルティングサービスにおいては、社内に蓄積されたノウハウ等の情報を幅広く共有するためのインフラを整備するなど、品質の高いサービスを提供できる体制の確立に努めております。さらに、顧客満足度調査を実施し、結果を分析・フィードバックすることにより、今後のさらなる品質向上に努めております。

しかしながら、顧客の期待する高い品質のサービスを提供できない場合、その後の業務の受託に支障をきたす可能性があります。

ロ. システム開発

情報システムの開発は、原則として請負契約のもとで、納期までに情報システムを完成させ納品するという完成責任を負っております。しかしながら、完成までの諸要件の変更にともない作業工数が当初の見積り以上に増加し、納期が遅延することがあり、引渡し後であっても性能改善等をおこなうなど、契約完遂のため想定以上に作業が発生することがあります。また、情報システムの開発期間や機能に対する顧客の要請が高度化・複雑化しており、これらの要請を満たすため、当初の想定以上に作業が発生する可能性があります。NRIグループでは複数

年にわたるプロジェクトを受注することがありますが、長期のプロジェクトは、環境の変化や技術の変化に応じた諸要件の変更等が発生する可能性が高くなると考えられます。

こうした状況に対処するため、NRIグループでは、教育研修等を通じてプロジェクトマネージャーの管理能力の向上や、ISO9001（※）に準拠した品質マネジメントシステムの整備など、受注前における見積り審査ならびに受注後におけるプロジェクト管理をより適切におこなえる体制を整えております。特に一定規模以上のプロジェクトにつきましては、システム開発会議など専用の審査体制を設け、情報システムを納品し安定稼働するまで、プロジェクトの進捗状況に応じたレビューの徹底を図っております。

しかしながら、作業工数の増加や納品後の性能改善等の追加費用が発生した場合、最終的な採算が悪化する可能性があります。また、納期の遅延や、納品した情報システムの障害により顧客の業務に支障が発生した場合、損害賠償請求を受ける可能性があるほか、NRIグループの信頼を失う可能性があります。

※：ISO9001は、ISO（国際標準化機構）によって制定された品質マネジメントシステムの国際規格であります。

八. 運用処理サービス

NRIグループが開発する情報システムは顧客の業務の重要な基盤であることが多く、完成後の安定稼働の実現が極めて重要であると考えております。

NRIグループにおきましては、運用面での品質の向上および改善に長い間積極的に注力しており、ISO9001に準拠した品質マネジメントシステムおよびISMS（※）等の各種認定規格に基づき、提供しているサービスの品質の維持および向上にも継続的に努めております。

しかしながら、運用上の作業手順が遵守されないなどの人的ミス、機器の故障、災害の発生等により、顧客と合意した水準での安定稼働が実現できなかった場合、NRIグループの業績が影響を受ける可能性があるほか、NRIグループの信頼を失う可能性があります。

※：ISMSは、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）によって制定された情報セキュリティマネジメントシステムの適合性評価制度に基づく規格であります。

② 協力会社について

情報サービス産業では、生産性向上および外部企業を持つ専門性の高いノウハウ活用等のため、情報システム開発ならびに運用業務の一部を外部企業に委託することがあります。

NRIグループでは、情報システム開発において主としてプログラム作成業務を委託しているほか、運用処理サービスにおいても一部の業務を委託しております。当期において、生産実績に対する外注実績の割合は5割弱であり、NRIグループが事業を円滑におこなっていくためには、優良な協力会社の確保および良好な取引関係の維持等が必要不可欠であります。

NRIグループでは、協力会社に関する企業情報の収集および定期的な審査の実施や、国内外を問わずに協力会社の開拓をおこなうなど、優良な協力会社の安定的な確保に努めております。また、有力な協力会社である「eパートナー契約」締結先企業とのプロジェクト・リスクの共有や、協力会社に対するセキュリティおよび情報管理等の徹底の要請など、協力会社も含めた生産性向上および品質向上活動に努めております。

協力会社は、国内のみならず中国を始めとする海外へも広がっており、中国企業への委託は外注実績の1割強を占めております。このため、役職員が中国の協力会社を定期的に訪問しプロジェクトの状況確認をおこなうなど、協力体制の強化に努めております。

このような取り組みにもかかわらず、優良な協力会社の確保および良好な取引関係の維持等が実現できない場合、事業を円滑におこなうことができなくなる可能性があります。特に海外の協力会社への委託につきましては、国内とは異なる政治的、経済的、社会的要因により、予期せぬ事態が発生する可能性があります。

③ 知的財産権について

電子商取引に関連する事業モデルに対する特許など、情報システム・ソフトウェアに関する知的財産権の重要性が増しております。

このような環境認識のもと、NRIグループでは、情報システムの開発等に当たっては他者の特許を侵害する可能性が無いかを調査するとともに、教育研修等を通じて知的財産権に対する社員の意識を高めるよう取り組んでおります。一方、知的財産は重要な経営資源であると認識し、積極的に特許を出願することによってNRIグループの知的財産権の保護にも努めております。

このような取り組みにもかかわらず、NRIグループの製品およびサービスが他者の知的財産権を侵害した場合、損害賠償請求を受ける可能性があるほか、情報システムの使用差止の請求を受けサービスを停止せざるを得なくなるなど、業務遂行に重大な影響を受ける可能性があります。また、NRIグループの知的財産権が侵害される可能性があります。

④ 退職給付にかかる資産・負債について

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。退職給付にかかる負債は退職給付債務と年金資産等の動向によって変動いたします。

退職給付債務につきましては、従業員の動向、割引率など多くの仮定や見積りを用いた計算によって決定されており、その見直しによって変動することがあります。

一方の年金資産につきましては、一般的には株式市場動向、金利動向などにより変動いたしますが、当期末において、NRIグループの年金資産54,535百万円のうち、6,660百万円が退職給付信託の特定銘柄株式となっており、当該株式の時価の変動によって年金資産がさらに大きく影響を受ける可能性があります。

(4) 情報セキュリティリスク

インターネットの普及などによって、あらゆる情報が瞬時に広まりやすい社会となっております。こうした技術の発展は利用者の裾野を広げ利便性が増すとともに、個人情報保護法が完全施行されるなど、セキュリティ管理が社会全般にさらに厳しく問われるようになっております。情報サービス産業では、顧客の機密情報を扱う機会が多く、より一層慎重な対応が求められております。

このような環境認識のもと、NRIグループでは、主管部署が規程の整備やセキュリティ対策等の運営支援を主導的におこなうなど、個人情報保護法への対応も含めたセキュリティ管理を徹底しております。具体的には、入退館管理システムの導入、パソコンのセキュリティ対策の徹底および情報管理や個人情報保護等に関する研修など、常に高度なセキュリティレベルを維持するよう努めております。特に、データセンターでは、顧客の基幹システムの運用をおこなうとともに重要な情報が保管されているため、X線検査装置による持込持出チェックなど、より厳重な入退館管理システムを導入しております。

このような取り組みにもかかわらず、情報漏洩等が発生した場合、業績に影響を受けるだけでなく、NRIグループの信頼を失う可能性があります。

5. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

6. 研究開発活動

NRIグループ（当社および連結子会社）における研究開発活動は、次のとおりであります。

1. 情報技術に関する先端技術、基盤技術、生産・開発技術の研究
2. 新規事業・新商品開発に向けた研究ならびに事業性調査、プロトタイプ開発、実証実験
3. 新しい社会システムに関する調査・研究

上記の研究開発活動は、NRIグループの技術開発を担う情報技術本部ならびにシンクタンク機能を担う研究開発センターにおいて定常的に取り組むほか、各事業部門においても、中長期的な視点に立った事業開発・商品開発に積極的に取り組んでおります。これらの活動は必要に応じて社内横断的な協業体制のもとで進めております。研究開発のマネジメントに関しましては、各分野の専門家により構成された研究開発会議が主体となっておこなっております。当社事業への有用性の観点よりプロジェクトの立案から成果活用に至るまでプロジェクトごとに適宜審査をおこない、研究開発活動の一層の質的向上を図っております。

当期における研究開発費は、2,501百万円であります。事業の種類別セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

システムソリューションサービス

新規事業・新商品開発に向けた研究といたしましては、次世代型証券オンライントレードモデルの技術評価、記事データの定量化モデルの開発および電子マネーのセンターでの認証方式に関する研究などをおこないました。情報技術分野におきましては、中期的な技術動向を展望する報告書「2010年のITロードマップ」の作成、企業内の情報セキュリティ強化のための基盤技術研究およびRFID（※1）を活用したシステムに関する技術研究などに取り組みました。また、生産性・品質向上を図るため、システム開発におけるテスト自動化プロセスの構築に取り組んだほか、システム開発アーキテクチャ（設計思想・基本設計）の共通化およびシステム開発の進捗状況・品質を可視化する手法の開発などを推進しました。

この結果、システムソリューションサービスにおける研究開発費は1,312百万円となりました。

コンサルティング・ナレッジサービス

新規事業・商品開発に向けた研究といたしましては、インターネット調査を活用したマーケティング手法の開発、組織診断ツールの開発およびGDS（※2）に関する調査・研究、証券売買におけるホールセール・トレーディング業務の自動化に関する実態調査などに取り組みました。社会システムに関する研究では、公的債務の管理政策、少子高齢化社会への対応策についての研究およびブロードバンド市場に関する調査をおこないました。また、金融や流通などさまざまな分野について2010年の日本の将来像を展望する報告書を作成しました。中国関連分野におきましては、中国の情報サービス市場動向の調査および中国における日本企業のブランド評価手法の構築に取り組んだほか、中国の大学との共同研究体制を整備いたしました。

この結果、コンサルティング・ナレッジサービスの研究開発費は1,189百万円となりました。

※1：RFID（Radio Frequency Identification）とは、情報を記録した微小な無線チップを商品などに取り付け、識別・管理する仕組みです。食品などの消費財流通分野での利用が広がっております。

※2：GDS（Global Data Synchronization）とは、製造、流通における商品情報を標準化するためのシステム仕様です。欧米の民間団体を中心に世界規模での導入が推進されています。

7. 財政状態及び経営成績の分析

本文中における将来に関する記述は、当期末において内容が妥当であるとの判断によるものであり、その正当性をNRIグループ（当社および連結子会社）が保証するものではありません。

(1) 重要な会計方針および見積り

NRIグループの財務諸表等は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表等の作成にあたっては、期末日における資産および負債、会計期間における収益および費用に影響を与えるような仮定や見積りを必要とします。過去の経験および状況下において妥当と考えられた見積りであっても、仮定あるいは条件の変化により、実際の結果と異なる可能性があります。NRIグループの財務諸表等に大きな影響を与える可能性がある重要な会計方針の適用における仮定や見積りには、主に次のようなものが考えられます。

① 進行基準の採用について

NRIグループでは、リサーチ・コンサルティング、情報システム開発のプロジェクトにおける売上の認識方法として、原則として進行基準を採用しております。進行基準とは、プロジェクトごとに売上原価を発生基準で認識し、これに対応する売上を原価進捗率（プロジェクト別の見積総原価に対する実際発生原価の割合）に応じて計上する方法であります。このため、顧客に対する対価の請求にかかわらず売上を計上し、対応する債権を開発等未収収益として計上しております。完成・引渡し時に一括して売上を計上する完成基準と比べ、進行基準を採用することで期間損益計算の適正性を確保しやすくなると考えております。

進行基準の採用にあたっては、売上を認識する基となるプロジェクトごとの原価が、受注時および毎月末において合理的に見積り可能であることがその前提となります。NRIグループでは、プロジェクト管理体制を整備し、受注時における見積りおよび受注後の進捗管理を適切におこなうとともに、当初見積りに一定割合以上の変化があったプロジェクトには速やかに見積総原価の修正を義務付けているため、売上計上額には相応の精度を確保していると判断しております。

② ソフトウェアの会計処理について

パッケージ製品の開発、共同利用型サービスおよびアウトソーシングサービスで使用する情報システムの開発において、発生した外注費や労務費等を費用処理せず、NRIグループの投資としてソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定に資産計上することがあります。その場合、完成した情報システムを顧客に販売し、またはサービスを提供することによって、製品販売収入および運用処理収入を得て、中長期的に開発投資を回収しております。

その資金の回収形態に対応して、パッケージ製品は、原則3年とする残存有効期間に基づく均等配分額を下限として、見込販売数量もしくは見込販売収益に基づき償却しております。また、共同利用型サービスなどで使用する顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、最長5年とする利用可能期間に基づく定額法により償却しております。これらの償却に加えて、事業環境が急変した場合などには、回収可能額を適切に見積り損失を計上することがあります。

なお、「4. 事業等のリスク (2) 経営戦略リスク ④ ソフトウェア投資について」をあわせてご参照ください。

③ 退職給付会計について

退職給付会計では、多くの仮定や見積りを必要とし、従業員の動向、割引率および年金資産の期待運用収益率等の基礎率をあらかじめ決定しておく必要があります。NRIグループでは、基礎率の算定にあたっては、合理的かつ保守的と考えられる見積りを使用しております。重要な基礎率のひとつである割引率につきましては、退職給付会計適用初年度から毎年見直しております。割引率は、安全性の高い長期の債券の利回りを基に算定しており、当期におきましては、前期の1.8%から1.9%に変更しております。

年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異など見積数値と実績との乖離、ならびに割引率等の見積数値の変更によって、数理計算上の差異が発生いたします。過去5年間におけるNRIグループの数理計算上の差異の発生額（△は有利差異）は、平成14年3月期1,194百万円、平成15年3月期6,942百万円、平成16年3月期△8,077百万円、平成17年3月期4,037百万円、平成18年3月期△9,344百万円であります。

数理計算上の差異につきましては、平成15年3月期までは発生年度に全額処理しておりましたが、平成16年3月期より発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理する方法を採用しております。なお、当期末における未認識数理計算上の差異（有利差異）は、12,576百万円であります。

なお、当期末の年金資産残高54,535百万円には、退職給付信託11,949百万円が含まれております。

(2) 当期の経営成績の分析

当期の経営成績について前期との比較をおこなうと次のようになります。

要約連結損益計算書

区分	平成17年3月期	平成18年3月期	前期比	
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	252,963	285,585	32,622	12.9
売上原価	190,732	213,706	22,974	12.0
売上総利益	62,230	71,878	9,647	15.5
販売費及び一般管理費	32,071	35,409	3,337	10.4
営業利益	30,159	36,469	6,309	20.9
営業外収益	1,172	1,943	771	65.8
営業外費用	344	160	△183	△53.4
経常利益	30,987	38,252	7,264	23.4
特別利益	5,965	724	△5,241	△87.9
特別損失	9,592	1,441	△8,150	△85.0
税金等調整前当期純利益	27,361	37,535	10,173	37.2
法人税等	11,058	15,017	3,959	35.8
当期純利益	16,303	22,518	6,214	38.1

① 売上高

売上高につきましては、285,585百万円（前期比12.9%増）となりました。業種別業績動向といたしましては、特に金融サービス業向けが伸びました。主要顧客向け案件の増加に加えて、証券業向けシステム開発案件やシステム運用の好調により、全般で好調な推移となりました。また、流通業向けでは、主要顧客向け案件を中心に順調に推移いたしました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費ならびに営業利益

売上原価につきましては、213,706百万円（前期比12.0%増）となりました。システム開発における中国企業の積極的活用やプロジェクト管理の強化、ならびにシステム運用業務の効率化を一層進めることにより売上原価の増加を抑制した結果、売上総利益率は前期に比べて改善いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、研究開発活動等の先行投資や、セキュリティのための費用が増加した結果、35,409百万円（同10.4%増）となりました。

以上の結果、営業利益は36,469百万円（同20.9%増）となりました。

③ 営業外損益ならびに経常利益

営業外収益につきましては、1,943百万円（前期比65.8%増）となりました。主な内訳といたしましては、持分法による投資利益562百万円（同148.3%増）、受取配当金540百万円（同13.8%増）、受取利息403百万円（同47.5%増）、投資事業組合収益259百万円（同470.0%増）等であります。

営業外費用につきましては、160百万円（同53.4%減）となりました。主な内訳といたしましては、自己株式公開買付費用82百万円、投資事業組合費用53百万円（同41.9%減）等であります。

以上の結果、経常利益は38,252百万円（同23.4%増）となりました。

主な項目の増減要因につきましては、次のとおりであります。

イ. 持分法による投資利益

主に野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社の業績が好調であったためであります。

ロ. 受取配当金

主にニイウス コー株式会社株式の増配および株式会社アルゴ21株式の復配による配当の増加によるものであります。

ハ. 受取利息

主に資金運用目的投資としておこなっている定期預金および債券の利息の増加によるものであります。

二. 自己株式公開買付費用

平成17年11月に実施した自己株式の公開買付けに要した費用であります。

④ 特別損益ならびに税金等調整前当期純利益

特別利益724百万円（前期比87.9%減）、特別損失1,441百万円（同85.0%減）を計上した結果、税金等調整前当期純利益は37,535百万円（同37.2%増）となりました。

特別損益の主な内訳は次のとおりであります。

イ. 投資有価証券売却益724百万円（前期比86.9%減）

主にマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社株式の売却にともなうものであります。

ロ. 投資有価証券評価減1,198百万円（前期比23.0%減）

主に株式会社アイワイ・カード・サービス株式、株式会社ベルネット株式および株式会社セブンドリーム・ドットコム株式の減損にともなうものであります。

⑤ 法人税等および当期純利益

当期の業績が好調であったため、法人税等（法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額）につきましては、15,017百万円（前期比35.8%増）となりました。

以上の結果、当期純利益は22,518百万円（同38.1%増）となりました。

(3) 当期末の財政状態の分析

当期末の資産および負債・資本の状況について前期末との比較をおこなうと次のようになります。当期におけるキャッシュ・フローの概要につきましては、「1. 業績等の概要 (3) キャッシュ・フロー」などをご参照ください。

要約連結貸借対照表

区分	平成17年	平成18年	前期末比	区分	平成17年	平成18年	前期末比
	3月期末	3月期末			3月期末	3月期末	
	金額	金額	増減額		金額	金額	増減額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
資産の部				負債の部			
流動資産	135,515	137,779	2,263	流動負債	50,001	64,902	14,901
現金預金	18,524	26,004	7,480	買掛金	19,792	29,453	9,660
受取手形・売掛金	40,395	44,627	4,232	未払法人税等	12,048	13,002	953
有価証券	52,224	44,438	△7,785	その他	18,159	22,447	4,287
その他	24,371	22,708	△1,663	固定負債	35,573	37,582	2,009
固定資産	181,826	174,007	△7,818	繰延税金負債	11,162	14,267	3,105
有形固定資産	37,295	39,964	2,669	退職給付引当金	22,697	23,314	617
建物及び構築物	16,399	15,878	△521	その他	1,713	0	△1,713
機械装置	5,558	5,761	203	負債合計	85,574	102,485	16,910
器具備品	6,080	7,043	962	資本の部			
土地	9,256	11,281	2,025	資本金	18,600	18,600	—
無形固定資産	22,418	20,420	△1,997	資本剰余金	14,800	14,800	—
投資その他の資産	122,112	113,622	△8,490	利益剰余金	170,018	186,670	16,652
投資有価証券	107,672	97,683	△9,989	その他有価証券評価差額金	28,987	37,369	8,381
関係会社株式	2,157	3,821	1,663	為替換算調整勘定	△632	△5	627
長期差入保証金	9,355	9,111	△243	自己株式	△6	△48,133	△48,126
その他	2,926	3,005	79	資本合計	231,766	209,301	△22,465
資産合計	317,341	311,786	△5,554	負債・資本合計	317,341	311,786	△5,554

① 概要

当期末の総資産は、前期末に比べて5,554百万円減少して311,786百万円となりました。

流動資産につきましては、前期末と比べて2,263百万円増加して137,779百万円となりました。主な増加要因といたしましては、売却・償還等により有価証券が減少した一方で、現金預金が増加したことに加え、売上高の増加にともない受取手形・売掛金が増加したためであります。

固定資産につきましては、投資有価証券の減少、土地の増加、無形固定資産の減少等で、前期末に比べて7,818百万円減少して174,007百万円となりました。投資有価証券は、保有株式の時価評価による増加がございましたが、売却・償還等により、9,989百万円減少して97,683百万円となりました。土地は、主にデータセンターを新設するための土地を取得したため2,025百万円増

加して11,281百万円となりました。

流動負債につきましては、買掛金の増加等により前期に比べて14,901百万円増加し64,902百万円となりました。

固定負債につきましては投資有価証券の時価評価の影響により繰延税金負債が増加したことにより前期に比べて2,009百万円増加し37,582百万円となりました。

資本合計につきましては、前期末に比べて22,465百万円減少して209,301百万円となりました。これは主に、業績が好調に推移したことにより利益剰余金が16,652百万円増加いたしました。公開買付けによる自己株式の取得等にもない自己株式が48,126百万円増加し、48,133百万円となったためであります。自己株式の取得には、主に有価証券および投資有価証券の売却等により得た資金を充当しております。

なお、NRIグループでは運転資金を通年にわたって十

分に確保することができるものと判断しており、当期末時点で決定している設備投資に関しても自己資金を充当する予定であります。

② 有価証券について

当期末の有価証券は、流動資産の有価証券44,438百万円、固定資産の投資有価証券97,683百万円および関係会社株式3,821百万円であり、有価証券の合計額は、前期末より16,111百万円減少し145,943百万円となりました。また、総資産に対する構成比率は、前期末の51.1%から46.8%へ低下いたしました。

流動資産の有価証券44,438百万円の内訳は、マネー・マネジメント・ファンド6,552百万円、フリー・ファイナンシャル・ファンド15,000百万円および債券等22,886百万円であります。固定資産の投資有価証券97,683百万円の内訳は、株式89,716百万円、債券等5,988百万円および投資事業有限責任組合等への出資持分1,977百万円であります。

有価証券の合計額のうち、時価のあるものは93,966百万円、時価評価されていないものは51,977百万円であります。時価のある有価証券で貸借対照表計上額が取得原価を超えないものは15,611百万円あり、取得原価との差額は68百万円であります。

また、総資産のうち30.0%を占めている株式につきましては、時価のあるものが77,085百万円、時価評価されていないものが16,452百万円あります。株式のうち、総資産の1%（3,117百万円）を超えているものは、株式会社ジャフコ株式（貸借対照表計上額37,278百万円）、株式会社セブン&アイ・ホールディングス株式（同13,990百万円）、ニイウス コー株式会社株式（同7,726百万円）、野村土地建物株式会社株式（同7,439百万円）、高木証券株式会社株式（同5,405百万円）および株式会社リクルート株式（同4,080百万円）であります。株式会社ジャフコ株式につきましては、このほかに退職給付信託の信託財産として750千株を保有しております。なお、時価のある株式のうち、貸借対照表計上額が取得原価を超えないものはありません。

当期末現在、売買目的有価証券ならびに満期保有目的の債券はありません。

なお、「4. 事業等のリスク（2）経営戦略リスク ⑤ 株式投資について」をあわせてご参照ください。

また、詳細につきましては、「経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（有価証券関係）」ならびに「経理の状況 2. 財務諸表等（1）財務諸表 ④ 附属明細表 有価証券明細表」をご参照ください。

③ ソフトウェアについて

無形固定資産の大半は、ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定であります。当期におけるソフトウェア等への投資額は8,305百万円と、前期比1,007百万円減少いたしました。

当期末のNRIグループのソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定の合計額は、前期末より1,916百万円減少し19,645百万円となり、総資産に対する構成比率は、前期末の6.8%から6.3%へ低下いたしました。

なお、「4. 事業等のリスク（2）経営戦略リスク ④ ソフトウェア投資について」をあわせてご参照ください。

設備の状況

1. 設備投資等の概要

当期において、共同利用型システム等の開発、システム運用等にかかる機器の購入およびデータセンター新設のための土地取得等をおこなったため、設備投資額は総額18,343百万円となりました。設備投資には、自己資金を充当しております。

システムソリューションサービス

証券業向け共同利用型システムの開発、流通業向けサービス用システムの開発のほか、システム運用等にかかる機器の購入およびデータセンター新設のための土地取得等をおこないました。当期における設備投資額は15,498百万円であります。

コンサルティング・ナレッジサービス

資産運用関連サービスを中心に、金融サービス業向け共同利用型システムの開発等をおこないました。当期における設備投資額は2,890百万円であります。

2. 主要な設備の状況

NRIグループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名（所在地）	事業の種類別 セグメントの名称	土 地		建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
		面積 (m ²)	金額 (百万円)						
丸の内総合センター (東京都千代田区)	コンサルティング・ ナレッジサービス	—	—	786	0	451	49	1,287	779 [91]
日本ビル総合センター (東京都千代田区)	システムソリューション サービス	—	—	546	19	303	2,878	3,748	872 [112]
木場総合センター (東京都江東区)	システムソリューション サービス	—	—	249	17	323	4,662	5,253	420 [84]
横浜総合センター (横浜市保土ヶ谷区)	システムソリューション サービス	—	—	597	73	1,483	6,377	8,533	1,192 [133]
大阪総合センター (大阪市北区)	システムソリューション サービス	—	—	53	10	30	2	96	41 [1]
日吉データセンター (横浜市港北区)	システムソリューション サービス	14,112	4,952	3,410	196	190	—	8,749	— [—]
横浜データセンター (横浜市保土ヶ谷区)	システムソリューション サービス	(6,748)	—	3,684	2,617	1,891	616	8,810	— [—]
横浜ラーニングセンター (横浜市保土ヶ谷区)	全社（共通）	—	—	112	—	94	61	268	25 [6]

(注) 1. 金額は平成18年3月31日現在の帳簿価額であります。

2. 土地および建物の一部には賃借しているもの（国内子会社への転貸分を含む）があり、年間賃借料は7,113百万円であります。なお、賃借している土地の面積については（ ）内に記載しております。

3. 従業員数の〔 〕内には、臨時従業員数を外書きで記載しております。

4. 「事業の種類別セグメントの名称」欄には、事業所ごとの主なセグメント名称を記載しております。

5. 「事業所名」欄には、地域ごとの代表的な事業所名を記載しており、近隣のそのほかの事業所を含めて記載しております。

6. 上記のほか、データセンターの新設のために、横浜市都筑区に土地（面積4,602m²、金額2,302百万円）を平成18年2月に取得しております。

(2) 国内子会社および在外子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	土 地		建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
		面積 (m ²)	金額 (百万円)						
《国内子会社》									
NRI データサービス(株) 本社/横浜データセンター (横浜市保土ヶ谷区)	システムソリューションサービス	—	—	322	1,713	796	642	3,475	283 [120]
NRI データサービス(株) 日本ビル総合センター (東京都千代田区)	システムソリューションサービス	—	—	72	17	183	75	348	256 [46]
NRI データサービス(株) 日吉データセンター (横浜市港北区)	システムソリューションサービス	—	—	0	0	20	1	22	57 [18]
NRI データサービス(株) 大阪データセンター (大阪市住之江区)	システムソリューションサービス	13,200	2,221	4,923	491	128	51	7,815	37 [4]
NRI データサービス(株) 東京プリントセンター (東京都江東区)	システムソリューションサービス	—	—	38	32	3	108	182	8 [41]
NRI ネットワークコミュニケーションズ(株) 本社他 (大阪市北区)	システムソリューションサービス	—	—	41	—	145	37	224	167 [9]
NRI セキュアテクノロジーズ(株) 本社他 (東京都千代田区)	コンサルティング・ナレッジサービス	—	—	21	—	250	183	455	69 [15]
NRI シェアードサービス(株) 本社他/寮 (横浜市保土ヶ谷区)	全社(共通)	7,385	1,805	756	—	14	6	2,583	120 [40]
(株)インステクノ (東京都江東区)	システムソリューションサービス	—	—	0	—	5	5	11	64 [—]
NRI データ・アイテック(株) 本社他 (東京都千代田区)	システムソリューションサービス	—	—	3	—	11	7	22	104 [17]
《在外子会社》									
Nomura Research Institute Hong Kong Limited (中華人民共和国 香港)	システムソリューションサービス	—	—	—	—	73	—	73	87 [30]

(注) 1. 金額は平成18年3月31日現在の帳簿価額であります。

2. 土地および建物の一部を賃借しております。年間賃借料は259百万円であります。なお、当該年間賃借料には提出会社からの転借部分は含まれておりません。

3. 従業員数の [] 内には、臨時従業員数を外書きで記載しております。

4. NRI シェアードサービス(株)の土地の内訳は下記のとおりであります。なお、大和寮を平成18年3月に売却しております。

区分	名称	所在地	面積 (m ²)
寮	日吉寮	横浜市港北区	5,621
	東寺尾寮	横浜市鶴見区	1,764

5. NRI データサービス(株)のリース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	事業の種類別 セグメントの名称	数量	リース期間	リース料 (年間) (百万円)	リース契約残高 (百万円)
システムサーバーおよび周辺機器	システムソリューションサービス	1 セット	5年間	128	167
システムサーバーおよび周辺機器	システムソリューションサービス	1 セット	5年間	111	202

3. 設備の新設、除却等の計画

平成19年3月期以降の設備投資計画として、すでに決定している投資予定金額は41,400百万円であります。また、本社機能移転にともない、平成19年3月期に6億円(帳簿価額)の建物および構築物等の除却を予定しております。そのほか、経常的な設備の更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却の計画はありません。

設備投資計画について、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額(既決定分)		主な内容・目的
		平成19年 3月期 (百万円)	平成20年 3月期 (百万円)	
システムソリューションサービス	ソフトウェア	10,500	—	顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアおよび販売目的ソフトウェアの開発等
	ハードウェア	11,000	—	システム開発用機器、コンピュータシステムおよびネットワークの運用処理サービス提供用機器等
	センター設備等	4,900	5,200	データセンターの新設にかかる建物等の取得
コンサルティング・ナレッジサービス	ソフトウェア	4,400	—	ナレッジソリューションサービス提供目的の自社利用ソフトウェアの開発等
	ハードウェア	1,100	—	ナレッジソリューションサービス提供用機器等
全社(共通)	ソフトウェア	100	—	社内システムで利用する購入ソフトウェア等
	オフィス設備等	4,000	200	不動産設備の取得およびパソコン等
合計		36,000	5,400	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定金額については、自己資金を充当する予定であります。

提出会社の状況

1. 株式等の状況 (平成18年3月31日現在)

(1) 自己株式等

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区 丸の内一丁目6番5号	4,380,400	—	4,380,400	9.73
計	—	4,380,400	—	4,380,400	9.73

(2) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しております。なお、付与対象者につきましては、5月末現在の人数を記載しております。

① 平成14年6月26日定時株主総会決議

決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役および執行役員 (29人) 当社国内子会社の取締役 (7人)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	80,500株 (平成18年5月31日現在: 68,000株)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり17,913円
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	① 権利行使時において、当社もしくは当社国内子会社の取締役、執行役員またはこれらに準じる地位にあることを要する。ただし、死亡、任期満了その他正当な理由があると認められる場合には、新株予約権者またはその相続人は一定期間に限り権利を行使することができる。 ② 当社普通株式の東京証券取引所における普通取引の終値が、権利行使請求日の直前5連続取引日において、1株当たり20,000円以上であることを要する。 ③ その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。

② 平成15年6月24日定時株主総会決議

決議年月日	平成15年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役および執行役員 (17人) 当社国内子会社の取締役 (5人)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	45,300株 (平成18年5月31日現在: 39,500株)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり10,088円
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	① 権利行使時において、当社もしくは当社国内子会社の取締役、執行役員またはこれらに準じる地位にあることを要する。ただし、死亡、任期満了その他正当な理由があると認められる場合には、新株予約権者またはその相続人は一定期間に限り権利を行使することができる。 ② 当社普通株式の東京証券取引所における普通取引の終値が、権利行使請求日の直前5連続取引日において、1株当たり11,100円以上であることを要する。 ③ その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。

③ 平成 16 年 6 月 23 日定時株主総会決議

決議年月日	平成 16 年 6 月 23 日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）（33 人） 当社国内子会社の取締役（12 人）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	84,500 株（平成 18 年 5 月 31 日現在：81,500 株）
新株予約権の行使時の払込金額	1 株当たり 11,418 円
新株予約権の行使期間	自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日
新株予約権の行使の条件	① 権利行使時において、当社もしくは当社国内子会社の取締役、執行役員またはこれらに準じる地位にあることを要する。ただし、死亡、任期満了その他正当な理由があると認められる場合には、新株予約権者またはその相続人は一定期間に限り権利を行使することができる。 ② 当社普通株式の東京証券取引所における普通取引の終値が、権利行使請求日の直前 5 連続取引日において、1 株当たり 12,600 円以上であることを要する。 ③ その他の権利行使の条件については、取締役会において定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。

④ 平成 17 年 6 月 23 日定時株主総会決議

決議年月日	平成 17 年 6 月 23 日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）（32 人） 当社国内子会社の取締役（12 人）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	81,500 株（平成 18 年 5 月 31 日現在：81,500 株）
新株予約権の行使時の払込金額	1 株当たり 11,594 円
新株予約権の行使期間	自 平成 19 年 7 月 1 日 至 平成 22 年 6 月 30 日
新株予約権の行使の条件	① 権利行使時において、当社もしくは当社国内子会社の取締役、執行役員またはこれらに準じる地位にあることを要する。ただし、死亡、任期満了その他行使が許容される場合として取締役会が認めた場合には、新株予約権者またはその相続人は一定期間に限り権利を行使することができる。 ② 当社普通株式の東京証券取引所における普通取引の終値が、権利行使期間内の 5 連続取引日において、1 株当たり 12,800 円以上となるまでは行使することができない。 ③ その他の権利行使の条件については、取締役会において定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。

⑤ 平成17年6月23日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）（36人） 当社国内子会社の取締役（12人）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	19,100株（平成18年5月31日現在：19,100株）
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	① 権利行使時において、当社もしくは当社国内子会社の取締役、執行役員またはこれらに準じる地位にあることを要する。ただし、死亡、任期満了その他行使が許容される場合として取締役会が認めた場合には、新株予約権者またはその相続人は一定期間に限り権利を行使することができる。 ② その他の権利行使の条件については、取締役会において定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。

2. 配当政策

当社は、継続的な企業価値の向上が最も重要な株主還元と考えております。利益配分につきましては、長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、適正かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としております。具体的には、事業収益ならびにキャッシュ・フローの状況等を基準に決定させていただきますが、連結配当性向として3割を目指しております。

内部留保資金に関しましては、共同利用型システムの拡充、新規事業開発、システム開発生産性向上、品質向上等を目的とした設備投資および研究開発投資ならびに人材育成投資の原資とし、今後の事業展開に活用してまいります。

なお、平成18年6月23日開催の定時株主総会において、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等をおこなうことが出来る旨の定款変更をおこなっております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月27日

経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第40期事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）および第40期事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）ならびに当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）および第41期事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1. 連結財務諸表等

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金預金		18,524		26,004		
2. 受取手形		8		—		
3. 売掛金		40,386		44,627		
4. 開発等未収収益		16,301		12,271		
5. 有価証券		52,224		44,438		
6. 商品		758		1,191		
7. 仕掛品		—		45		
8. 前払費用		688		1,051		
9. 繰延税金資産		6,049		7,655		
10. その他		630		552		
11. 貸倒引当金		△56		△60		
流動資産合計		135,515	42.7	137,779	44.2	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		38,143		38,972		
減価償却累計額		△21,743	16,399	△23,093	15,878	
(2) 機械装置		24,581		21,822		
減価償却累計額		△19,023	5,558	△16,061	5,761	
(3) 器具備品		17,281		19,432		
減価償却累計額		△11,200	6,080	△12,389	7,043	
(4) 土地			9,256		11,281	
有形固定資産合計			37,295		39,964	12.8
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			18,712		15,598	
(2) ソフトウェア仮勘定			2,849		4,046	
(3) 電話加入権等			856		775	
無形固定資産合計			22,418		20,420	6.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			107,672		97,683	
(2) 関係会社株式	※1		2,157		3,821	
(3) 従業員長期貸付金			461		385	
(4) 長期差入保証金			9,355		9,111	
(5) 繰延税金資産			1,490		1,614	
(6) その他	※4		1,020		1,034	
(7) 貸倒引当金			△46		△28	
投資その他の資産合計			122,112		113,622	36.4
固定資産合計			181,826		174,007	55.8
資産合計			317,341		311,786	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		19,792		29,453	
2. 1年内返済予定長期借入金		240		240	
3. 未払金		887		1,322	
4. 未払費用		4,139		5,382	
5. 未払法人税等		12,048		13,002	
6. 未払消費税等		1,208		1,353	
7. 前受金		2,573		3,582	
8. 賞与引当金		8,112		9,565	
9. 役員賞与引当金		255		—	
10. その他		742		1,000	
流動負債合計		50,001	15.8	64,902	20.8
II 固定負債					
1. 長期借入金		840		—	
2. 繰延税金負債		11,162		14,267	
3. 退職給付引当金		22,697		23,314	
4. 役員退職慰労引当金		873		—	
5. 受入保証金		0		0	
固定負債合計		35,573	11.2	37,582	12.1
負債合計		85,574	27.0	102,485	32.9
(資本の部)					
I 資本金	※2	18,600	5.9	18,600	6.0
II 資本剰余金		14,800	4.7	14,800	4.7
III 利益剰余金		170,018	53.6	186,670	59.9
IV その他有価証券評価差額金		28,987	9.1	37,369	12.0
V 為替換算調整勘定		△632	△0.2	△5	△0.0
VI 自己株式	※3	△6	△0.0	△48,133	△15.4
資本合計		231,766	73.0	209,301	67.1
負債・資本合計		317,341	100.0	311,786	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			252,963	100.0	285,585	100.0	
II 売上原価			190,732	75.4	213,706	74.8	
売上総利益			62,230	24.6	71,878	25.2	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		32,071	12.7	35,409	12.4	
営業利益			30,159	11.9	36,469	12.8	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		273			403		
2. 受取配当金		474			540		
3. 投資事業組合収益		45			259		
4. 持分法による投資利益		226			562		
5. その他営業外収益		152	1,172	0.5	177	1,943	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		214			6		
2. 投資事業組合費用		91			53		
3. 自己株式公開買付費用		—			82		
4. その他営業外費用		37	344	0.1	17	160	0.1
経常利益			30,987	12.2		38,252	13.4
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	232			—		
2. 投資有価証券売却益	※3	5,524			724		
3. 特別目的会社清算益	※3	209	5,965	2.4	—	724	0.3
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	165			145		
2. 固定資産除却損		269			—		
3. ソフトウェア評価減	※4	6,526			—		
4. 投資有価証券売却損	※4	86			97		
5. 投資有価証券評価減	※4	1,555			1,198		
6. ゴルフ会員権評価減		7			—		
7. 本社移転費用	※4	981	9,592	3.8	—	1,441	0.5
税金等調整前当期純利益			27,361	10.8		37,535	13.1
法人税、住民税及び事業税		15,646			19,368		
法人税等調整額		△4,588	11,058	4.4	△4,351	15,017	5.3
当期純利益			16,303	6.4		22,518	7.9

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			14,800		14,800
II 資本剰余金期末残高			14,800		14,800
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			156,710		170,018
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		16,303	16,303	22,518	22,518
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,699		5,845	
2. 役員賞与金		294		—	
3. 自己株式処分差損		—	2,994	20	5,866
IV 利益剰余金期末残高			170,018		186,670

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		27,361	37,535
減価償却費		18,402	16,574
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		18	△13
受取利息及び配当金		△748	△943
支払利息		214	6
投資事業組合収益・費用 (収益:△)		46	△206
持分法による投資損益 (益:△)		△226	△562
固定資産除却損		269	—
固定資産売却損益 (益:△)		△66	145
ソフトウェア評価減		6,526	—
投資有価証券評価減		1,555	1,198
投資有価証券売却損益 (益:△)		△5,437	△626
特別目的会社清算益		△209	—
ゴルフ会員権評価減		7	—
売上債権の増減額 (増加:△)		△4,880	894
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△658	△478
仕入債務の増減額 (減少:△)		△363	9,616
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△220	145
賞与引当金の増減額 (減少:△)		525	1,453
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		255	△255
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		72	617
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△16	△873
長期差入保証金の増減額 (増加:△)		266	247
その他		1,311	1,591
役員賞与の支払額		△294	—
小計		43,711	66,066
利息及び配当金の受取額		741	1,187
利息の支払額		△214	△6
法人税等の支払額		△16,668	△18,371
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,569	48,875
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△6,148	△6,778
定期預金の払戻による収入		—	6,523
有価証券の取得による支出		△25,983	△18,264
有価証券の売却・償還による収入		—	31,213
有形固定資産の取得による支出		△8,051	△9,799
有形固定資産の売却による収入		836	472
無形固定資産の取得による支出		△9,327	△8,211
無形固定資産の売却による収入		112	60
投資有価証券の取得による支出		△39,888	△11,975
投資有価証券の売却・償還等による収入		6,130	34,589
関係会社株式の取得による支出		—	△60
関係会社株式の売却による収入		—	9
特別目的会社の清算による収入		212	—
従業員長期貸付による支出		△4	△5
従業員長期貸付金の回収による収入		130	80
投資活動によるキャッシュ・フロー		△81,981	17,853
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入		1,200	—
長期借入金の返済による支出		△2,430	△840
自己株式の処分による収入		—	380
自己株式の取得による支出		△2	△48,527
配当金の支払額		△2,695	△5,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,928	△54,828
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		205	174
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△58,134	12,075
VI 現金及び現金同等物の期首残高		96,812	38,677
VII 現金及び現金同等物の期末残高		38,677	50,752

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 子会社19社すべてを連結しております。 主要な連結子会社名 エヌ・アール・アイ・データサービス(株) なお、当連結会計年度において設立されたエヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク(株)を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 子会社19社すべてを連結しております。 主要な連結子会社名 エヌ・アール・アイ・データサービス(株)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 関連会社2社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。 主要な関連会社名 主要な関連会社はありません。 なお、前連結会計年度において持分法適用会社であったニイウス(株)は株式売出にともなう売却により、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 関連会社2社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。 主要な関連会社名 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(株)</p>
<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所(北京)有限公司および野村総合研究所(上海)有限公司の2社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 イ. 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. 商品および仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 イ. 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. 商品および仕掛品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p>ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。</p> <p>また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置	3～15年	器具備品	3～6年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ハ. _____</p>
建物及び構築物	15～50年						
機械装置	3～15年						
器具備品	3～6年						

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>二. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から処理しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>決裁規程に基づき、特に重要な金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理の金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>二. 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ホ. _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) _____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(6) 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(6) 収益および費用の計上基準 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生した連結会計年度で一括償却しております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで、投資事業有限責任組合等への出資持分（当連結会計年度2,097百万円）は、「出資金」として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）が平成16年12月1日より適用となったこと、および「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたこととともない、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、「出資金の増加による支出」（当連結会計年度△63百万円）および「出資金の減少による収入」（当連結会計年度98百万円）として表示しておりました投資事業有限責任組合等への出資および持分の払い戻し等は、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）が平成16年12月1日より適用となったこと、および「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたこととともない、当連結会計年度において、それぞれ「投資有価証券の取得による支出」および「投資有価証券の売却・償還等による収入」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 役員賞与引当金の計上について</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第13号）に基づき、当連結会計年度より発生時に費用として処理しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と比較して、販売費及び一般管理費が255百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>2. 法人事業税における外形標準課税部分の計上について</p> <p>法人事業税の「外形標準課税制度」の導入にともない、法人事業税における外形標準課税部分は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に基づき、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と比較して、販売費及び一般管理費が514百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>1. 役員賞与引当金</p> <p>前連結会計年度において、役員賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しにともない、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上はおこなっておりません。</p> <p>2. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しにともない、平成17年3月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">746百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">10,952百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,188百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,254百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,128百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">3,370百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">3,254百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">967百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">769百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">910百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">836百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	18百万円	役員報酬	746百万円	給与手当	10,952百万円	賞与引当金繰入額	2,188百万円	役員賞与引当金繰入額	255百万円	退職給付費用	1,254百万円	役員退職慰労引当金繰入額	195百万円	福利厚生費	2,128百万円	不動産賃借料	3,370百万円	事務委託費	3,254百万円	旅費交通費	967百万円	器具備品費	769百万円	租税公課	910百万円	減価償却費	836百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">1,107百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">11,349百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,550百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,309百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,275百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">3,259百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">4,599百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,071百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">1,156百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">986百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">866百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	3百万円	役員報酬	1,107百万円	給与手当	11,349百万円	賞与引当金繰入額	2,550百万円	退職給付費用	1,309百万円	福利厚生費	2,275百万円	不動産賃借料	3,259百万円	事務委託費	4,599百万円	旅費交通費	1,071百万円	器具備品費	1,156百万円	租税公課	986百万円	減価償却費	866百万円
貸倒引当金繰入額	18百万円																																																				
役員報酬	746百万円																																																				
給与手当	10,952百万円																																																				
賞与引当金繰入額	2,188百万円																																																				
役員賞与引当金繰入額	255百万円																																																				
退職給付費用	1,254百万円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	195百万円																																																				
福利厚生費	2,128百万円																																																				
不動産賃借料	3,370百万円																																																				
事務委託費	3,254百万円																																																				
旅費交通費	967百万円																																																				
器具備品費	769百万円																																																				
租税公課	910百万円																																																				
減価償却費	836百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	3百万円																																																				
役員報酬	1,107百万円																																																				
給与手当	11,349百万円																																																				
賞与引当金繰入額	2,550百万円																																																				
退職給付費用	1,309百万円																																																				
福利厚生費	2,275百万円																																																				
不動産賃借料	3,259百万円																																																				
事務委託費	4,599百万円																																																				
旅費交通費	1,071百万円																																																				
器具備品費	1,156百万円																																																				
租税公課	986百万円																																																				
減価償却費	866百万円																																																				
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,646百万円</td></tr> </table>	研究開発費	1,646百万円	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,501百万円</td></tr> </table>	研究開発費	2,501百万円																																																
研究開発費	1,646百万円																																																				
研究開発費	2,501百万円																																																				
<p>※3 特別利益</p> <p>イ. 固定資産売却益 固定資産売却益は、主として社員寮（鶴ヶ峰寮）の土地および建物の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ. 投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、主としてニイウス(株)株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ハ. 特別目的会社清算益 特別目的会社清算益は、サウスプラザ(株)の清算にともなうものであります。</p>	<p>※3 特別利益</p> <p>投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、主としてマネックス・ビーンズ・ホールディングス(株)株式の売却にともなうものであります。</p>																																																				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※4 特別損失</p> <p>イ. ソフトウェア評価減 ソフトウェア評価減は、顧客事業環境の急変等に鑑み、ソフトウェアの資産性を再検討した結果生じた損失であります。</p> <p>ロ. 投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として埼玉開発(株)株式会社および日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ハ. 本社移転費用 本社移転費用は、提出会社および一部の連結子会社が本社の移転をおこなったことによるものであります。</p>	<p>※4 特別損失</p> <p>イ. 固定資産売却損 固定資産売却損は、社員寮(大和寮)の土地および建物の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ. 投資有価証券売却損 投資有価証券売却損は、OmniTrust Security Systems, Inc. 株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ハ. 投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として(株)アイワイ・カード・サービス株式、(株)バルネット株式および(株)セブンドリーム・ドットコム株式の減損にともなうものであります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金預金勘定 18,524百万円	現金預金勘定 26,004百万円
有価証券勘定 52,224百万円	有価証券勘定 44,438百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 6,148$ 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 6,778$ 百万円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta 25,923$ 百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta 12,912$ 百万円
現金及び現金同等物 <u>38,677</u> 百万円	現金及び現金同等物 <u>50,752</u> 百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(借手側)				(借手側)			
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	75	13	61	機械装置	81	30	50
器具備品	9,882	6,432	3,449	器具備品	5,919	3,641	2,277
ソフトウェア	898	743	154	ソフトウェア	157	103	53
合計	10,855	7,189	3,665	合計	6,158	3,775	2,382
ロ. 未経過リース料期末残高相当額				ロ. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
2,211百万円				1,610百万円			
1年超				1年超			
2,798百万円				2,297百万円			
合計				合計			
5,010百万円				3,907百万円			
ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
2,658百万円				1,902百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
2,553百万円				1,827百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
77百万円				48百万円			
ニ. 減価償却費相当額の算定方法				ニ. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。				同左			
ホ. 利息相当額の算定方法				ホ. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(2) オペレーティング・リース取引				(2) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
122百万円				177百万円			
1年超				1年超			
414百万円				369百万円			
合計				合計			
536百万円				546百万円			

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 該当事項はありません。</p> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 該当事項はありません。</p> <p>ニ. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">914百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,762百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,677百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410百万円</td> </tr> </table>	1年内	914百万円	1年超	1,762百万円	合計	2,677百万円	1年内	115百万円	1年超	294百万円	合計	410百万円	<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 同左</p> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額 同左</p> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 同左</p> <p>ニ. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">946百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,077百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,023百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286百万円</td> </tr> </table>	1年内	946百万円	1年超	2,077百万円	合計	3,023百万円	1年内	141百万円	1年超	144百万円	合計	286百万円
1年内	914百万円																								
1年超	1,762百万円																								
合計	2,677百万円																								
1年内	115百万円																								
1年超	294百万円																								
合計	410百万円																								
1年内	946百万円																								
1年超	2,077百万円																								
合計	3,023百万円																								
1年内	141百万円																								
1年超	144百万円																								
合計	286百万円																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの)	(1) 株式	3,770	52,708	48,938
	(2) 債券	42,752	42,805	52
	①国債・地方債等	28,061	28,110	48
	②社債	3,834	3,836	2
	③その他	10,855	10,858	2
	(3) その他	3,044	3,057	12
	小計	49,567	98,571	49,004
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの)	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	16,032	15,941	△91
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	16,032	15,941	△91
	③その他	—	—	—
	(3) その他	1,582	1,470	△112
	小計	17,615	17,411	△203
合計		67,182	115,982	48,800

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるとして認められるものを除き、減損処理をおこなうこととしております。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3) その他に含めて表示しております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6,031	5,524	86

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	16,964
マネー・マネジメント・ファンド	4,551
フリー・ファイナンシャル・ファンド	12,000
コマーシャル・ペーパー	11,898

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券	42,990	27,500	—	—
①国債・地方債等	8,000	20,000	—	—
②社債	12,300	7,500	—	—
③その他	22,690	—	—	—
(2) その他	2,430	—	—	—
合計	45,420	27,500	—	—

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの)	(1) 株式	14,137	77,085	62,948
	(2) 債券	—	—	—
	①社債	—	—	—
	②その他	—	—	—
	(3) その他	1,233	1,268	35
	小計	15,370	78,354	62,984
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの)	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	13,919	13,902	△17
	①社債	12,207	12,190	△16
	②その他	1,712	1,711	△0
	(3) その他	1,760	1,709	△51
	小計	15,680	15,611	△68
合計		31,050	93,966	62,915

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなうこととしております。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3) その他に含めて表示しております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
40,012	724	97

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	15,255
マネー・マネジメント・ファンド	6,552
フリー・ファイナンシャル・ファンド	15,000
コマーシャル・ペーパー	13,972

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券	27,885	—	—	—
①社債	12,200	—	—	—
②その他	15,685	—	—	—
(2) その他	1,000	—	—	—
合計	28,885	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度

(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 取引の内容および利用目的

借入金について金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップをおこなっております。

(2) 取引に対する取組方針

借入金等について、特に重要な金利変動リスクを回避する目的で利用するものであり、投機目的のデリバティブ取引はおこなわない方針であります。

(3) 取引にかかるリスクの内容

金利スワップについては、市場の金利変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い金融機関を選定するため、相手先の債務不履行にかかる信用リスクはほとんどないものと判断しております。

(4) 取引にかかるリスク管理体制

取引等は当社で集中管理しており、取引の締結は決裁規程にしたがった社内決裁手続を経ておこなわれております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、デリバティブ取引については、当連結会計年度中においてすべて解約しているため、当連結会計年度末現在該当する事項はありません。

当連結会計年度

(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。以上の制度に加え、当社および国内連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

また、当社においては、退職給付信託を平成15年3月28日付で設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	△62,096	△65,273
(2) 年金資産	42,899	54,535
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△19,196	△10,737
(4) 未認識数理計算上の差異	△3,501	△12,576
(5) 退職給付引当金((3)+(4))	△22,697	△23,314

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 1. 同 左
2. 上記の金額には退職給付信託10,128百万円が含まれております。	2. 上記の金額には退職給付信託11,949百万円が含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	4,092	4,122
(2) 利息費用	1,027	1,089
(3) 期待運用収益	△429	△491
(4) 数理計算上の差異処理額	△538	△269
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	4,151	4,451
(6) その他	288	297
計	4,440	4,748

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(注) 1. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。	(注) 1. 同 左
2. 「(6) その他」は、確定拠出型年金等への拠出額であります。	2. 同 左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.8%	1.9%
(3) 期待運用収益率	1.5%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。）	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	移行連結会計年度に全額を処理しております。	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	3,216	3,804
未払事業所税否認	97	101
未払事業税否認	955	1,021
退職給付引当金超過額	9,010	11,616
減価償却費等の償却超過額	5,640	4,797
役員退職慰労引当金繰入額否認	354	—
少額固定資産費否認	195	278
進行基準調整額	912	1,644
その他	1,530	1,986
繰延税金資産合計	21,914	25,251
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△19,813	△25,541
プログラム等準備金	△5,513	△4,528
特別償却準備金	△148	△88
その他	△61	△90
繰延税金負債合計	△25,536	△30,248
繰延税金資産(△負債)の純額	△3,622	△4,997

(注) 繰延税金資産(△負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	6,049	7,655
固定資産—繰延税金資産	1,490	1,614
固定負債—繰延税金負債	△11,162	△14,267

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度および当連結会計年度とも、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項の規定に基づき記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	213,230	39,733	252,963	—	252,963
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,755	1,865	4,621	(4,621)	—
計	215,986	41,598	257,584	(4,621)	252,963
営業費用	191,502	35,905	227,408	(4,604)	222,803
営業利益	24,483	5,692	30,176	(16)	30,159
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	124,868	22,818	147,687	169,653	317,341
減価償却費	16,024	2,381	18,405	(3)	18,402
資本的支出	15,216	2,154	17,371	(19)	17,351

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	241,000	44,584	285,585	—	285,585
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,467	2,525	5,992	(5,992)	—
計	244,468	47,109	291,577	(5,992)	285,585
営業費用	213,135	41,950	255,086	(5,970)	249,116
営業利益	31,332	5,158	36,491	(21)	36,469
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	127,590	25,738	153,329	158,457	311,786
減価償却費	13,999	2,597	16,596	(22)	16,574
資本的支出	15,498	2,890	18,389	(45)	18,343

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

システムソリューションサービス……………コンピュータシステムの開発から運用処理、パッケージソフトの製品販売、システム機器等の商品販売

コンサルティング・ナレッジサービス………リサーチ、経営コンサルティング、投資情報データを活用した資産運用関連サービス等

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は170,479百万円、当連結会計年度は159,680百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金、投資有価証券であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	野村ホール ディングス(株)	東京都 中央区	182,799	持株会社	(被所有) 直接 5.8 間接 36.5	転籍 2人	システムソリ ューションサ ービス、コ ンサルティ ング・ナレ ッジサー ビスの販売 先	システム開発・運 用処理等 (注)2	36,283	売掛金およ び開発等未 収収益	4,668

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス取引は、システムの開発・維持、調査研究等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用、調査研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	野村証券(株)	東京都 中央区	10,000	証券業	(被所有) 直接 0.0 間接 - (注)2	なし	システムソリ ューションサ ービス、コ ンサルティ ング・ナレ ッジサー ビスの販売 先	システム開発・運 用処理等 (注)3	16,494	売掛金およ び開発等未 収収益	3,215
								投資有価証券の 売却(注)4 (投資有価証券 売却益)	5,605 (5,511)	-	-

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 野村証券(株)は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス(株)が全議決権を有しております。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス取引は、システムの開発・維持、調査研究等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用、調査研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しております。

4. 有価証券の売却価格は、取引日の東京証券取引所における市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	野村ホール ディングス(株)	東京都 中央区	182,799	持株会社	(被所有) 直接 6.4 間接 30.7	転籍 2人	システムソリュー ションサービス、 コンサルティング・ ナレッジサー ビスの販売先	システム開発・運 用処理等 (注)2	42,379	売掛金およ び開発等未 収収益	6,840

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス取引は、システムの開発・維持、調査研究等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用、調査研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	野村証券(株)	東京都 中央区	10,000	証券業	(被所有) 直接 0.1 間接 — (注)2	転籍 1人	システムソリュー ションサービス、 コンサルティング・ ナレッジサー ビスの販売先	システム開発・運 用処理等 (注)3	28,337	売掛金およ び開発等未 収収益	3,177
					自己株式公開買付 手数料の支払 (注)3			80	—	—	
	野村ファシリ ティーズ(株)	東京都 中央区	480	不動産賃 貸および 管理業	(被所有) 直接 9.2 間接 — (注)2	なし	なし	公開買付による自 己株式の取得 (注)3	44,000	—	—

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 野村証券(株)ならびに野村ファシリティーズ(株)は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス(株)が全議決権を有しております。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

(1) システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス取引は、システムの開発・維持、調査研究等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用、調査研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しております。

(2) 自己株式の公開買付手数料は、一般に適用されている手数料と同様の水準となっております。

(3) 自己株式の公開買付価格は、東京証券取引所における市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(a) 1株当たり純資産額 5,150.44円	(a) 1株当たり純資産額 5,152.73円
(b) 1株当たり当期純利益 362.30円	(b) 1株当たり当期純利益 519.72円
(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 362.29円	(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 519.31円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 1株当たり当期純利益	1. 1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益 16,303百万円	(1) 当期純利益 22,518百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額 -百万円	(2) 普通株主に帰属しない金額 -百万円
(3) 普通株式にかかる当期純利益 16,303百万円	(3) 普通株式にかかる当期純利益 22,518百万円
(4) 期中平均株式数 44,999,553株	(4) 期中平均株式数 43,327,189株
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益調整額 -百万円	(1) 当期純利益調整額 -百万円
(2) 普通株式増加数 1,457株	(2) 普通株式増加数 34,124株
3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
(1) 平成14年6月27日発行の新株予約権	平成14年6月27日発行の新株予約権
①新株予約権の目的となる株式の数 80,500株	①新株予約権の目的となる株式の数 68,000株
②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円	②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円
③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 10,268.33円	③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 12,108.25円
(2) 平成16年6月24日発行の新株予約権	
①新株予約権の目的となる株式の数 84,500株	
②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり11,418円	
③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 9,924.71円	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(新株の発行)</p> <p>平成17年6月23日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして2種類の新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>(1) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を時価を基準として決定するもの</p> <p>イ. 付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ. 新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ. 株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>二. 新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ. 新株予約権の行使期間： 平成19年7月1日から平成23年6月30日までの範囲内で、取締役会において決定する。</p> <p>ヘ. 新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>(2) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を1株当たり1円とするもの</p> <p>イ. 付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ. 新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ. 株式の数：20,000株を上限とする。</p> <p>二. 新株予約権の行使時の払込金額： 1株当たり1円。</p> <p>ホ. 新株予約権の行使期間： 平成18年7月1日から平成23年6月30日までの範囲内で、取締役会において決定する。</p> <p>ヘ. 新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>	

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成17年4月27日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号および当社定款の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権の行使に備えるため、当社普通株式100千株、取得価額の総額1,000百万円を上限として自己株式を買受けることを決議し、同決議に基づき平成17年5月6日から平成17年5月11日まで(約定ベース)に、以下のとおり自己株式の買受けをおこないました。</p> <table data-bbox="263 667 703 743"> <tr> <td>普通株式</td> <td>96千株</td> </tr> <tr> <td>取得価額の総額</td> <td>999百万円</td> </tr> </table>	普通株式	96千株	取得価額の総額	999百万円	<p>-----</p>
普通株式	96千株				
取得価額の総額	999百万円				

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	240	240	0.7	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	840	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	1,080	240	—	—

(注) 「平均利率」につきましては、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2. 財務諸表等

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第40期 (平成17年3月31日)		第41期 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金預金		9,088		14,910	
2. 売掛金	※2	37,666		41,058	
3. 開発等未収収益		15,374		11,814	
4. 有価証券		52,224		44,438	
5. 商品		744		1,232	
6. 仕掛品		—		52	
7. 前払費用		457		552	
8. 繰延税金資産		5,108		6,491	
9. その他		717		650	
10. 貸倒引当金		△52		△52	
流動資産合計		121,330	41.5	121,149	42.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		29,446		30,184	
減価償却累計額		△19,907	9,539	△20,783	9,400
(2) 構築物		889		890	
減価償却累計額		△616	273	△631	258
(3) 機械装置		18,600		15,428	
減価償却累計額		△15,377	3,223	△11,886	3,542
(4) 器具備品		13,110		14,611	
減価償却累計額		△8,602	4,507	△9,453	5,157
(5) 土地		4,953		7,255	
有形固定資産合計		22,496	7.7	25,614	9.0
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		17,306		14,734	
(2) ソフトウェア仮勘定		2,826		3,867	
(3) 電話加入権等		384		362	
無形固定資産合計		20,517	7.0	18,965	6.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		107,154		97,253	
(2) 関係会社株式		9,421		10,546	
(3) 従業員長期貸付金		434		362	
(4) 長期差入保証金		10,112		9,644	
(5) その他	※5	638		661	
(6) 貸倒引当金		△33		△28	
投資その他の資産合計		127,729	43.7	118,440	41.7
固定資産合計		170,743	58.5	163,020	57.4
資産合計		292,074	100.0	284,169	100.0

区分	注記 番号	第40期 (平成17年3月31日)		第41期 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※2				
1. 買掛金		21,396		30,593	
2. 未払金		646		1,149	
3. 未払費用		2,264		3,303	
4. 未払法人税等		9,739		9,630	
5. 未払消費税等		683		949	
6. 前受金		2,247		2,933	
7. 関係会社預り金		14,819		22,397	
8. 賞与引当金		6,400		7,600	
9. 役員賞与引当金		156		—	
10. その他		616		853	
流動負債合計		58,970	20.2	79,410	27.9
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		11,082		14,166	
2. 退職給付引当金		20,343		21,034	
3. 役員退職慰労引当金		708		—	
4. 受入保証金		744		853	
固定負債合計		32,878	11.3	36,055	12.7
負債合計		91,848	31.4	115,466	40.6
(資本の部)					
I 資本金	※1	18,600	6.4	18,600	6.5
II 資本剰余金					
資本準備金		14,800		14,800	
資本剰余金合計		14,800	5.1	14,800	5.2
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		570		570	
2. 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		8,470		7,393	
(2) 特別償却準備金		247		176	
(3) 別途積立金		117,070		120,070	
3. 当期末処分利益		11,485		17,856	
利益剰余金合計		137,844	47.2	146,067	51.4
IV その他有価証券評価差額金	※4	28,987	9.9	37,369	13.2
V 自己株式	※3	△6	△0.0	△48,133	△16.9
資本合計		200,225	68.6	168,703	59.4
負債・資本合計		292,074	100.0	284,169	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1					
1. システムソリューションサービス						
(1) 開発・製品販売		88,739		103,850		
(2) 運用処理		82,079		88,342		
(3) 商品販売等		22,539	193,358	25,632	217,825	
2. コンサルティング・ナレッジサービス						
(1) コンサルティング・ナレッジ		36,124		40,574		
(2) 商品販売等		389	36,514	504	41,078	
売上高合計			229,872		258,904	100.0
II 売上原価	※1					
1. システムソリューションサービス						
(1) 開発・製品販売		69,762		84,552		
(2) 運用処理		70,335		70,874		
(3) 商品販売等		19,866	159,964	22,566	177,993	
2. コンサルティング・ナレッジサービス						
(1) コンサルティング・ナレッジ		22,449		25,859		
(2) 商品販売等		254	22,703	430	26,289	
売上原価合計			182,668		204,283	78.9
売上総利益			47,204		54,621	21.1
III 販売費及び一般管理費	※2					
1. 貸倒引当金繰入額		5		—		
2. 広告宣伝費		260		429		
3. 交際費		426		487		
4. 役員報酬		387		557		
5. 給与手当		8,508		8,824		
6. 賞与引当金繰入額		1,761		2,060		
7. 役員賞与引当金繰入額		156		—		
8. 退職給付費用		942		1,022		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		130		—		
10. 福利厚生費		1,947		2,002		
11. 教育研修費		710		927		
12. 不動産賃借料		3,202		3,103		
13. 保守修繕費		379		495		
14. 水道光熱費		552		528		
15. 事務委託費		5,201		6,465		
16. 旅費交通費		708		807		
17. 通信費		287		248		
18. 器具備品費		535		900		
19. 事務用品費		228		243		
20. 情報資料費		240		229		
21. 租税公課		639		703		
22. 減価償却費		565		594		
23. 雑費		293	28,073	375	31,007	12.0
営業利益			19,131		23,613	9.1

区分	注記 番号	第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		15		12	
2. 有価証券利息		61		110	
3. 受取配当金		474		564	
4. 投資事業組合収益		41		171	
5. その他営業外収益		134	726	187	1,047
V 営業外費用					
1. 支払利息	※1	11		23	
2. 投資事業組合費用		74		51	
3. 自己株式公開買付費用		—		82	
4. その他営業外費用		28	114	9	166
経常利益			19,743		24,493
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益		21		—	
2. 投資有価証券売却益	※3	5,524		724	
3. 貸倒引当金戻入益		—	5,545	0	724
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損		30		—	
2. 固定資産除却損		207		—	
3. ソフトウェア評価減	※4	6,526		—	
4. 投資有価証券売却損		86		—	
5. 投資有価証券評価減	※4	1,555		1,198	
6. 本社移転費用	※4	821	9,227	—	1,198
税引前当期純利益			16,061		24,019
法人税、住民税及び事業税		11,413		13,958	
法人税等調整額		△4,532	6,880	△4,027	9,930
当期純利益			9,180		14,088
前期繰越利益			3,204		6,033
中間配当額			899		2,245
自己株式処分差損			—		20
当期末処分利益			11,485		17,856

製造原価明細書

(a) システムソリューションサービス売上原価

イ. 開発・製品販売売上原価

区分	注記 番号	第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 労務費			16,488	25.0	18,736	22.9	
II 外注費			44,865	68.1	57,776	70.5	
III 経費							
1. システム運用経費		178		238			
2. 不動産関係費		1,675		1,942			
3. 減価償却費		713		998			
4. その他		1,912	4,479	6.8	2,261	5,440	6.6
当期総製造費用			65,833	100.0		81,954	100.0
IV ソフトウェア振替高			△455			△199	
V 仕掛品振替高			—			△13	
VI ソフトウェア償却高			4,384			2,811	
当期開発・製品販売売上原価			69,762			84,552	

ロ. 運用処理売上原価

区分	注記 番号	第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 労務費			8,002	11.2	7,474	10.4	
II 外注費			55,313	77.3	56,339	78.4	
III 経費							
1. システム運用経費		6,048		5,436			
2. 不動産関係費		1,148		1,005			
3. 減価償却費		576		627			
4. その他		495	8,268	11.6	970	8,039	11.2
当期総製造費用			71,583	100.0		71,854	100.0
IV ソフトウェア振替高			△6,083			△4,679	
V 仕掛品振替高			—			△38	
VI ソフトウェア償却高			4,835			3,738	
当期運用処理売上原価			70,335			70,874	

ハ. 商品販売等売上原価

区分	注記 番号	第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 期首たな卸高			85	0.4	743	3.1
II 当期仕入高			20,525	99.6	23,051	96.9
合計			20,610	100.0	23,795	100.0
III 期末たな卸高			743		1,228	
当期商品販売等売上原価			19,866		22,566	

(b) コンサルティング・ナレッジサービス売上原価

イ. コンサルティング・ナレッジ売上原価

区分	注記 番号	第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 労務費			8,196	37.0	9,240	35.2	
II 外注費			10,190	46.0	12,789	48.7	
III 経費							
1. システム運用経費		349		428			
2. 不動産関係費		879		818			
3. 減価償却費		747		879			
4. その他		1,804	3,780	17.1	2,087	4,213	16.1
当期総製造費用			22,167	100.0		26,244	100.0
IV ソフトウェア振替高			△1,040			△1,674	
V ソフトウェア償却高			1,322			1,288	
当期コンサルティング・ナレッジ 売上原価			22,449			25,859	

ロ. 商品販売等売上原価

区分	注記 番号	第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 期首たな卸高			1	0.8	0	0.2
II 当期仕入高			253	99.2	433	99.8
合計			254	100.0	433	100.0
III 期末たな卸高			0		3	
当期商品販売等売上原価			254		430	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。なお、労務費および一部の経費につきましては予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算をおこなっております。

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第40期 (平成17年6月23日)		第41期 (平成18年6月23日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			11,485		17,856
II 任意積立金取崩額					
プログラム等準備金取崩額		1,077		1,349	
特別償却準備金取崩額		71	1,148	71	1,420
合計			12,633		19,276
III 利益処分類					
1. 配当金		3,599		3,655	
2. 任意積立金					
別途積立金		3,000	6,599	7,000	10,655
IV 次期繰越利益			6,033		8,621

(注) 上記()内の日付は株主総会決議の日であります。

重要な会計方針

第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 満期保有目的の債券</p> <p> 償却原価法</p> <p> 子会社株式および関連会社株式</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 同左</p> <p> 満期保有目的の債券</p> <p> 同左</p> <p> 子会社株式および関連会社株式</p> <p> 同左</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p>
<p>2. デリバティブの評価基準および評価方法</p> <p> 時価法</p>	<p>2. デリバティブの評価基準および評価方法</p> <p> 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p> 個別法による原価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p> 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p> 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物および構築物 15～50年</p> <p> 機械装置 3～15年</p> <p> 器具備品 3～6年</p> <p> また、器具備品の賃貸用機器については、リース期間定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。</p> <p> また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。</p> <p> その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 同左</p>

第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しております。 数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) _____</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7. 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p>	<p>7. 収益および費用の計上基準 同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これによる当期の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>貸借対照表</p> <p>前期まで、投資事業有限責任組合等への出資持分（当期1,670百万円）は、「出資金」として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）が平成16年12月1日より適用となったこと、および「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたこととともない、当期より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p>	

<p style="text-align: center;">第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 役員賞与引当金の計上について</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第13号）に基づき、当期より発生時に費用として処理しております。</p> <p>この結果、前期と比較して、販売費及び一般管理費が156百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>2. 法人事業税における外形標準課税部分の計上について</p> <p>法人事業税の「外形標準課税制度」の導入にともない、法人事業税における外形標準課税部分は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に基づき、当期より販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、前期と比較して、販売費及び一般管理費が384百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>1. 役員賞与引当金</p> <p>前期において、役員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しにともない、当期より役員賞与引当金の計上はおこなっておりません。</p> <p>2. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しにともない、平成17年3月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第40期 (平成17年3月31日)	第41期 (平成18年3月31日)
※1 授権株式数、発行済株式総数 授 権 株 式 数 普通株式150,000,000株 発行済株式総数 普通株式 45,000,000株	※1 授権株式数、発行済株式総数 授 権 株 式 数 普通株式150,000,000株 発行済株式総数 普通株式 45,000,000株
※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい る関係会社に対するもの 売掛金 5,051百万円 買掛金 7,288百万円	※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい る関係会社に対するもの 売掛金 7,494百万円 買掛金 8,897百万円
※3 当社が保有する自己株式の数 普 通 株 式 558株	※3 当社が保有する自己株式の数 普 通 株 式 4,380,480株
※4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は28,987 百万円であります。	※4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は37,369 百万円であります。
※5 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ 会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額113 百万円を相殺のうえ表示しております。	※5 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ 会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額113 百万円を相殺のうえ表示しております。

(損益計算書関係)

第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 関係会社との取引にかかるもの 売上高 38,923百万円 外注費 54,869百万円 支払利息 11百万円	※1 関係会社との取引にかかるもの 売上高 49,041百万円 外注費 60,653百万円 支払利息 23百万円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 研究開発費 1,395百万円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 研究開発費 2,208百万円
※3 特別利益の内容 投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、主としてニイウス(株)株式の売却にともなうものであります。	※3 特別利益の内容 投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、主としてマネックス・ビーンズ・ホールディングス(株)株式の売却にともなうものであります。
※4 特別損失の内容 イ. ソフトウェア評価減 ソフトウェア評価減は、顧客事業環境の急変等に鑑み、ソフトウェアの資産性を再検討した結果生じた損失であります。 ロ. 投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として埼玉開発(株)株式会社および日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)株式の減損にともなうものであります。 ハ. 本社移転費用 本社移転費用は、本社の移転をおこなったことによるものであります。	※4 特別損失の内容 投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として(株)アイワイ・カード・サービス株式、(株)ベルネット株式会社および(株)セブンドリーム・ドットコム株式の減損にともなうものであります。

(リース取引関係)

第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	793	436	356	器具備品	631	403	228
合計	793	436	356	合計	631	403	228
ロ. 未経過リース料期末残高相当額				ロ. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		561百万円		1年内		565百万円	
1年超		1,066百万円		1年超		1,140百万円	
合計		1,627百万円		合計		1,705百万円	
ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料		305百万円		支払リース料		184百万円	
減価償却費相当額		286百万円		減価償却費相当額		178百万円	
支払利息相当額		8百万円		支払利息相当額		5百万円	
ニ. 減価償却費相当額の算定方法				ニ. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
ホ. 利息相当額の算定方法				ホ. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <p style="padding-left: 40px;">該当事項はありません。</p> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 40px;">該当事項はありません。</p> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <p style="padding-left: 40px;">該当事項はありません。</p> <p>ニ. 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">914百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,762百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,677百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれておりません。</p>	1年内	914百万円	1年超	1,762百万円	合計	2,677百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>ハ. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>ニ. 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">946百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,077百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,023百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれておりません。</p>	1年内	946百万円	1年超	2,077百万円	合計	3,023百万円
1年内	914百万円												
1年超	1,762百万円												
合計	2,677百万円												
1年内	946百万円												
1年超	2,077百万円												
合計	3,023百万円												

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

第40期(平成17年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第41期(平成18年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生時の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	第40期 (平成17年3月31日)	第41期 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	2,601	3,087
未払事業所税否認	67	69
未払事業税否認	774	777
退職給付引当金超過額	8,075	10,700
減価償却費等の償却超過額	5,326	4,461
役員退職慰労引当金繰入額否認	287	—
少額固定資産費否認	128	196
進行基準調整額	910	1,564
その他	839	1,210
繰延税金資産合計	19,012	22,069
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△19,813	△25,541
プログラム等準備金	△5,053	△4,131
特別償却準備金	△120	△71
繰延税金負債合計	△24,987	△29,744
繰延税金資産(△負債)の純額	△5,974	△7,675

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	第40期 (平成17年3月31日)	第41期 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.6	
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	
特別税額控除	△2.7	
将来の解消見込みが不明のため一時差異認識しない投資有価証券評価減等	3.7	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8	

財務諸表規則第8条の12第3項の規定に基づき、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(a) 1株当たり純資産額 4,449.51円	(a) 1株当たり純資産額 4,153.26円
(b) 1株当たり当期純利益 204.01円	(b) 1株当たり当期純利益 325.17円
(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 204.01円	(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 324.92円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 1株当たり当期純利益	1. 1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益 9,180百万円	(1) 当期純利益 14,088百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額 一百万円	(2) 普通株主に帰属しない金額 一百万円
(3) 普通株式にかかる当期純利益 9,180百万円	(3) 普通株式にかかる当期純利益 14,088百万円
(4) 期中平均株式数 44,999,553株	(4) 期中平均株式数 43,327,189株
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益調整額 一百万円	(1) 当期純利益調整額 一百万円
(2) 普通株式増加数 1,457株	(2) 普通株式増加数 34,124株
3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
(1) 平成14年6月27日発行の新株予約権	平成14年6月27日発行の新株予約権
①新株予約権の目的となる株式の数 80,500株	①新株予約権の目的となる株式の数 68,000株
②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円	②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円
③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 10,268.33円	③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 12,108.25円
(2) 平成16年6月24日発行の新株予約権	
①新株予約権の目的となる株式の数 84,500株	
②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり11,418円	
③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 9,924.71円	

(重要な後発事象)

第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結子会社との合併)</p> <p>当社は、平成18年4月1日を期日として、当社の完全子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス株式会社と合併いたしました。なお、商法第413条ノ3第1項に定める簡易合併の規定により、当社においては株主総会の承認を得ることなく合併しております。</p> <p>合併の概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当社グループの競争力強化に資するべく経営の一層の効率化を図るとともに、営業、企画・設計・開発からシステム運用までの一体運営を実現し、顧客ニーズに対する機動的対応を図るものであります。</p> <p>2. 合併した相手会社の名称および主な事業の内容、規模(平成18年3月31日現在)</p> <p>名称 エヌ・アール・アイ・データサービス株式会社 主な事業内容 情報システムの運用および監視、情報通信のシステムサービスの提供</p> <p>売上高※ 72,880百万円 当期純利益※ 5,426百万円 資産合計 42,202百万円 負債合計 15,275百万円 資本合計 26,927百万円 従業員数 641人</p> <p>(注)※：売上高および当期純利益は、平成18年3月期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の実績であります。</p> <p>3. 合併の方法および合併後の会社の名称</p> <p>当社を存続会社、エヌ・アール・アイ・データサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。なお、合併後の会社の名称は株式会社野村総合研究所となっております。</p> <p>4. 合併により引き継いだ資産・負債の額</p> <p>当社は、エヌ・アール・アイ・データサービス株式会社の平成18年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎として一切の資産、負債および権利義務を引き継いでおります。</p>

<p style="text-align: center;">第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(新株の発行)</p> <p>平成17年6月23日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして2種類の新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>(1) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を時価を基準として決定するもの</p> <p>イ. 付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ. 新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ. 株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ. 新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ. 新株予約権の行使期間： 平成19年7月1日から平成23年6月30日までの範囲内で、取締役会において決定する。</p> <p>ヘ. 新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>(2) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を1株当たり1円とするもの</p> <p>イ. 付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ. 新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ. 株式の数：20,000株を上限とする。</p> <p>ニ. 新株予約権の行使時の払込金額： 1株当たり1円。</p> <p>ホ. 新株予約権の行使期間： 平成18年7月1日から平成23年6月30日までの範囲内で、取締役会において決定する。</p> <p>ヘ. 新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>	

<p style="text-align: center;">第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>				
<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成17年4月27日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号および当社定款の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権の行使に備えるため、当社普通株式100千株、取得価額の総額1,000百万円を上限として自己株式を買受けることを決議し、同決議に基づき平成17年5月6日から平成17年5月11日まで(約定ベース)に、以下のとおり自己株式の買受けをおこないました。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">普通株式</td> <td>96千株</td> </tr> <tr> <td>取得価額の総額</td> <td>999百万円</td> </tr> </table>	普通株式	96千株	取得価額の総額	999百万円	<p style="text-align: center;">—————</p>
普通株式	96千株				
取得価額の総額	999百万円				

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ジャフコ(注)	4,198,000	37,278
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	3,002,174	13,990
		ニイウス コー(株)	56,400	7,726
		野村土地建物(株)	381,520	7,439
		高木証券(株)	6,248,941	5,405
		(株)リクルート	600,000	4,080
		いちよし証券(株)	879,968	1,997
		(株)ネットマークス	10,352	1,977
		藍澤證券(株)	1,000,000	1,395
		(株)アルゴ21	1,000,000	1,085
		極東証券(株)	500,000	1,020
		(株)セブン銀行	20,000	1,000
		マネックス・ビーンズ・ホールディングス(株)	5,000	810
		(株)ベネッセコーポレーション	183,600	760
		(株)アイワイ・カード・サービス	30,000	648
		日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)	22,740	636
		SMBCフレンド証券(株)	365,460	380
		統一資訊有限公司	3,213,300	345
		(株)ハイマックス	237,600	310
		朝日火災海上保険(株)	143,000	259
		(株)シーエーシー	156,000	217
その他(36銘柄)	638,783	953		
	小計	22,892,838	89,716	
	合計	22,892,838	89,716	

(注) 当社が退職給付信託の信託財産に抛出し、議決権行使の指図権を留保している株式750千株は含まれておりません。

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	ダイヤモンドリースユーロ円債	2,000	2,000
		第2回ザ・ダウ・ケミカル・カンパニー円貨社債	1,300	1,301
		スミトモコーポレーションキャピタルユーロ円債	1,000	999
		コニカミノルタ・ヘッドクォーターズ・ノース・アメリカユーロ円債	1,000	999
		い第624号興業債券	980	981
		い第611号商工債券	730	730
		第1回R号TLCベストファンディング特定社債	500	500
		第1回K号センチュリー・フローレンス・ファンディング特定社債	400	400
		アセットバック・コマーシャル・ペーパー(9銘柄)	7,975	7,973
		コマーシャル・ペーパー(5銘柄)	6,000	5,998
		小計	21,885	21,886
投資有価証券	その他有価証券	第69回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債	3,000	3,002
		ジーマックインターナショナルファイナンスビービユーロ円債	2,000	1,986
		コマツユーロパコーディネーションセンターユーロ円債	1,000	999
		小計	6,000	5,988
		合計	27,885	27,874

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	フリー・ファイナンシャル・ファンド(1銘柄)	15,000百万口	15,000
		マネー・マネジメント・ファンド(2銘柄)	6,552百万口	6,552
		信託受益権(4銘柄)	1,000百万円	1,000
		小計	—	22,552
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合出資金(7銘柄)	1,564百万円	1,548
		小計	1,564百万円	1,548
		合計	—	24,101

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,446	964	226	30,184	20,783	1,042	9,400
構築物	889	0	—	890	631	15	258
機械装置（注）4	18,600	1,745	4,916	15,428	11,886	1,122	3,542
器具備品	13,110	2,539	1,038	14,611	9,453	1,805	5,157
土地	4,953	2,302	—	7,255	—	—	7,255
有形固定資産計	67,000	7,551	6,181	68,370	42,755	3,986	25,614
無形固定資産							
ソフトウェア （注）3	48,053	6,626	4,100	50,578	35,843	9,123	14,734
ソフトウェア仮勘定 （注）3、4	2,826	6,553	5,512	3,867	—	—	3,867
電話加入権等	816	5	9	811	449	21	362
無形固定資産計	51,695	13,184	9,622	55,258	36,292	9,145	18,965
投資その他の資産 （その他） （注）1、2	434	—	91	342	206	20	136
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 「投資その他の資産（その他）」については、役務の提供を受ける期間等に応じて毎期均等償却をおこなっております。

2. 「投資その他の資産（その他）」については、償却対象資産のみを記載しております。

3. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	取得価額 (百万円)
ソフトウェア	流通業向けサービス用システム	2,275
ソフトウェア	証券業向け共同利用型システム	1,554
ソフトウェア仮勘定	流通業向けサービス用システム	2,113
ソフトウェア仮勘定	証券業向け共同利用型システム	1,517

4. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	取得価額 (百万円)
機械装置	ネットワーク関連設備の除却	4,916
ソフトウェア仮勘定	流通業向けサービス用システムのソフトウェアへの振替	2,188

5. 損益計算書では、連結子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス(株)へのデータセンター設備のレンタル取引による売上高の一部を減価償却費（2,213百万円）の戻入として処理しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		18,600	—	—	18,600
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(45,000,000)	(—)	(—)	(45,000,000)
	普通株式 (百万円)	18,600	—	—	18,600
	計 (株)	(45,000,000)	(—)	(—)	(45,000,000)
	計 (百万円)	18,600	—	—	18,600
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	14,800	—	—	14,800
	計 (百万円)	14,800	—	—	14,800
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	570	—	—	570
	(任意積立金) プログラム等準備金 (注) 2 (百万円)	8,470	—	1,077	7,393
	特別償却準備金 (注) 2 (百万円)	247	—	71	176
	別途積立金 (注) 2 (百万円)	117,070	3,000	—	120,070
	計 (百万円)	126,359	3,000	1,148	128,210

(注) 1. 当期末における自己株式は4,380,480株であります。

2. 当期増加額および当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期減少額	当期末残高
	(百万円)	(百万円)	(目的使用) (百万円)	(その他) (百万円)	(百万円)
貸倒引当金	85	52	4	52	81
賞与引当金	6,400	7,600	6,400	—	7,600
役員賞与引当金	156	—	156	—	—
役員退職慰労引当金	708	—	708	—	—

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(目的使用)」は、平成17年6月23日開催の第40回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止にともない、取締役および監査役に対し退職慰労金を贈呈することが決議されたことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

①現金預金

区分		金額 (百万円)
現金		3
預金	当座預金	14,590
	普通預金	274
	郵便貯金等	42
	小計	14,907
合計		14,910

②売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
野村ホールディングス(株)	6,680
日本郵政公社	3,513
野村証券(株)	3,126
(株)セブン-イレブン・ジャパン	2,300
日産自動車(株)	825
その他	24,612
合計	41,058

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%)		滞留期間 (日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365	
37,666	285,878	282,487	41,058	87.3	50.3	

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

③開発等未収収益

相手先	金額 (百万円)
新光証券(株)	1,521
経済産業省	980
日本郵政公社	821
(株)イトーヨーカ堂	667
(株)千趣会	399
その他	7,424
合計	11,814

④商品

区分	金額 (百万円)
コンピュータ機器およびソフトウェア	1,232
合計	1,232

⑤仕掛品

区分	金額（百万円）
情報システム開発仕掛品	52
合計	52

⑥買掛金

相手先	金額（百万円）
エヌ・アール・アイ・データサービス(株)	7,098
(株)日立製作所	2,605
富士通(株)	1,216
ニイウス コー(株)	900
日本アイ・ビー・エム(株)	877
その他	17,895
合計	30,593

⑦関係会社預り金

区分	金額（百万円）
エヌ・アール・アイ・データサービス(株)	16,781
エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ(株)	3,376
エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ(株)	650
エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク(株)	559
エヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)	425
その他	603
合計	22,397

⑧退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	59,303
年金資産	△50,578
未積立退職給付債務	8,724
未認識数理計算上の差異	12,310
合計	21,034

(3) 【その他】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

株式会社 野村総合研究所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 吉村 貞彦 
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩部 俊夫 
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮川 朋弘 
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社 野村総合研究所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 吉村 貞彦 
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩部 俊夫 
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮川 朋弘 
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

株式会社 野村総合研究所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 吉村 貞彦 
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩部 俊夫 
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮川 朋弘 
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野村総合研究所の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社 野村総合研究所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 吉村 貞彦 
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩部 俊夫 
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮川 朋弘 
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野村総合研究所の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は完全子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス株式会社と平成18年4月1日を期日として合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

取締役および監査役



代表取締役
専務執行役員
奥田 齊

管理・研究部門統括、コンプライアンス、
内部統制担当

代表取締役社長
藤沼 彰久

代表取締役
専務執行役員
鳴沢 隆
事業部門統括、事業統括本部長、
コンサルティング、システムコンサルティング、
基盤ソリューション、基盤サービス担当



取締役
専務執行役員
川野 忠明

人事、人材開発、法務、知的財産、
総務担当



取締役
専務執行役員
今井 久

金融システム(金融ITイノベーション、
証券システム、証券システムサービス、
金融システム、保険・公共システム)、
システムマネジメント担当



取締役
常務執行役員
椎野 孝雄

流通・サービス・産業システム
(経営ITイノベーション、
流通システム、サービス・
産業システム、関西) 担当



取締役
常務執行役員
室井 雅博

企画、広報、業務システム担当、
研究開発センター長



取締役
常務執行役員
廣田 滋

経理、財務、内部統制推進担当



取締役
大野 健



取締役^{注1}
武田 國男



取締役^{注1}
南 直哉



監査役（常勤）

後藤 博信



監査役（常勤）

小林 諒一



監査役（常勤）注2

田中 正人



監査役注2

泉谷 裕



監査役注2

安田 莊助

(注) 1. 会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

執行役員（取締役兼務は除く）

専務執行役員 栗之丸 孝義
 常務執行役員 末永 守
 常務執行役員 嶋本 正
 常務執行役員 沢田 ミツル
 常務執行役員 鈴木 純
 常務執行役員 山田 浩二
 常務執行役員 鷗川 寿信
 常務執行役員 石橋 慶一
 常務執行役員 谷川 史郎
 常務執行役員 柳田 雅夫
 常務執行役員 稲月 修

執行役員 柝澤 正樹
 執行役員 山田 澤明
 執行役員 三ツ木 義人
 執行役員 宮内 康一
 執行役員 楠 真
 執行役員 柳 晴男
 執行役員 栗原 良行
 執行役員 堀部 明
 執行役員 齊藤 春海

執行役員 此本 臣吾
 執行役員 板野 泰之
 執行役員 柴内 哲雄
 執行役員 中野 秀昭
 執行役員 山形 高治
 執行役員 東山 茂樹
 執行役員 中村 正秀
 執行役員 佐藤 公治

株式会社野村総合研究所

<http://www.nri.co.jp>

丸の内総合センター (本社)

〒100-0005
東京都千代田区丸の内1-6-5
丸の内北口ビル
Tel. 03-5533-2111

日本ビル総合センター

〒100-0004
東京都千代田区大手町2-6-2 日本ビル
Tel. 03-5533-2111

木場総合センター

〒135-0042
東京都江東区木場1-5-25 タワーS棟
Tel. 03-5533-2111

横浜総合センター

〒240-0005
神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134
Tel. 045-333-8100

大阪総合センター

〒530-0004
大阪府大阪市北区堂島浜1-4-16
アクア堂島西館
Tel. 06-4797-2700

ソウル支店

Nomura Research Institute, Ltd.
Seoul Branch
11th Fl. Youngpoong Bldg.,
33 Seorin-Dong, Chongro-ku,
Seoul, 110-752 Korea
Tel. +82(2)399-5111

台北支店

Nomura Research Institute, Ltd.
Taipei Branch
13th Fl.-E, No.168, Tun-Hwa N. Rd.,
Taipei, Taiwan R.O.C.
台湾 台北市敦化北路168号13F-E
Tel. +886(2)2718-7620

マニラ支店

Nomura Research Institute, Ltd.
Manila Branch
27th Fl. Yuchengco Tower, RCBC Plaza,
6819 Ayala Avenue,
1200 Makati City, Philippines
Tel. +63(2)757-1946

NRI ネットワークコミュニケーションズ株式会社

〒530-0004
大阪府大阪市北区堂島浜1-4-16
アクア堂島西館
Tel. 06-4797-2800
<http://www.nri-net.com>

NRI ラーニングネットワーク株式会社

〒100-0004
東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル
Tel. 03-3282-1311
<http://learningnet.nri.co.jp>

NRI ガーデンネットワーク株式会社

〒240-0005
神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134
Tel. 045-335-9560
<http://www.nri-garden.net>

NRI セキュアテクノロジーズ株式会社

〒100-0005
東京都千代田区丸の内1-6-5
丸の内北口ビル
Tel. 03-5220-2022
<http://www.nri-secure.co.jp>

NRI サイバーパテント株式会社

〒100-0005
東京都千代田区丸の内1-6-5
丸の内北口ビル
Tel. 03-5208-1011
<http://www.patent.ne.jp>

NRI ウェブランディア株式会社

〒100-0005
東京都千代田区丸の内1-6-5
丸の内北口ビル
Tel. 03-5533-2211
<http://webrandia.jp>

NRI シェアードサービス株式会社

〒240-0005
神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134
Tel. 045-336-8600

NRI データiテック株式会社

〒100-0005
東京都千代田区丸の内1-6-5
丸の内北口ビル
Tel. 03-5533-3800
<http://www.n-itech.com>

株式会社インステクノ

〒135-0042
東京都江東区木場2-8-3 CN-2ビル
Tel. 03-5639-1455
<http://www.instechno.co.jp>

NRI ホールディング・アメリカ

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・アメリカ
Nomura Research Institute America, Inc.
2 World Financial Center,
Building B, 19F.
New York, NY 10281-1198, U.S.A.
Tel. +1(212)667-1670

NRI パシフィック

NRI Pacific Inc.
1400 Fashion Island Blvd. #1010,
San Mateo, CA 94404, U.S.A.
Tel. +1(650)638-7250

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・ヨーロッパ

Nomura Research Institute Europe Limited
Nomura House,
1 St. Martin's-le-Grand,
London EC1A 4NP, England
Tel. +44(20)7521-2000

野村総合研究所 (北京) 有限公司

野村総研 (北京) 系统集成有限公司
Nomura Research Institute (Beijing), Ltd.
608, Raycom Infotech Park Tower A,
2 Kexueyuan-Nanlu, Haidian District,
Beijing 100080, China
北京市海淀区中关村科学院南路2号
融科资讯中心A座608室 100080
Tel. +86(10)8286-1555

上海支店

上海分公司
Shanghai Branch
Unit B 24th Fl., Pufa Tower,
588 South Pudong Road,
Shanghai 200120, China
上海市浦東南路588号浦発大廈24層B单元
Tel. +86(21)5840-3500

野村総合研究所 (上海) 有限公司

野村総研 (上海) 咨询有限公司
Nomura Research Institute Shanghai Limited
Huaihai Plaza, 9th Floor,
No.1045 Huaihai Zhong Road,
Shanghai 200031, China
上海市淮海中路1045号
淮海国際広場9階 200031
Tel. +86(21)5465-9980

北京事務所

北京事務所
Beijing Office
603 Raycom Infotech Park Tower A,
2 Kexueyuan-Nanlu, Haidian District,
Beijing 100080, China
北京市海淀区中关村科学院南路2号
融科资讯中心A座603室 100080
Tel. +86(10)6250-9868

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・ホンコン

Nomura Research Institute Hong Kong Limited
30th Fl. Two International Finance Centre,
8 Finance Street,
Central, Hong Kong
Tel. +852(2536)1900

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・シンガポール

Nomura Research Institute (Singapore) Private Limited
6 Battery Rd. #36-01
Singapore 049909, Singapore
Tel. +65(6225)8441

会社概要

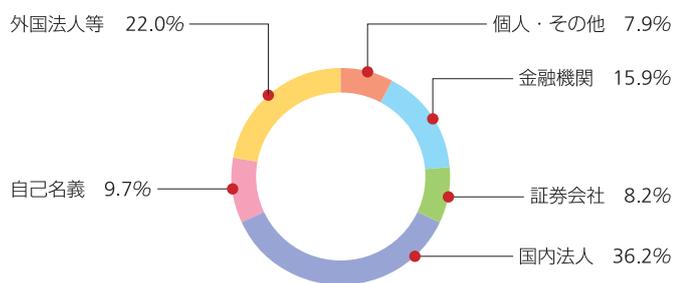
会社名	株式会社 野村総合研究所
英文社名	Nomura Research Institute, Ltd.
所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号 丸の内北口ビル
沿革	1965年4月 株式会社野村総合研究所 (NRI) 設立 1966年1月 株式会社野村電子計算センター (NCC) 設立 1988年1月 両社が合併
資本金	186億円
代表者	取締役社長 藤沼 彰久
従業員数	3,554名/NRI グループ5,013名

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	議決権比率 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	8,677	21.36
野村ファシリティーズ株式会社	3,720	9.16
株式会社ジャフコ	3,180	7.83
野村ホールディングス株式会社	2,600	6.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,215	5.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,906	4.69
NRI グループ社員持株会	1,070	2.64
高木証券株式会社	550	1.35
ゴールドマン サックス インターナショナル	504	1.24
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム		
クライアント アカウツ イー アイエスジー	495	1.22

(注) 上記のほか、当社が保有している自己株式が4,380千株あります。

所有者別持株比率



株式の概況

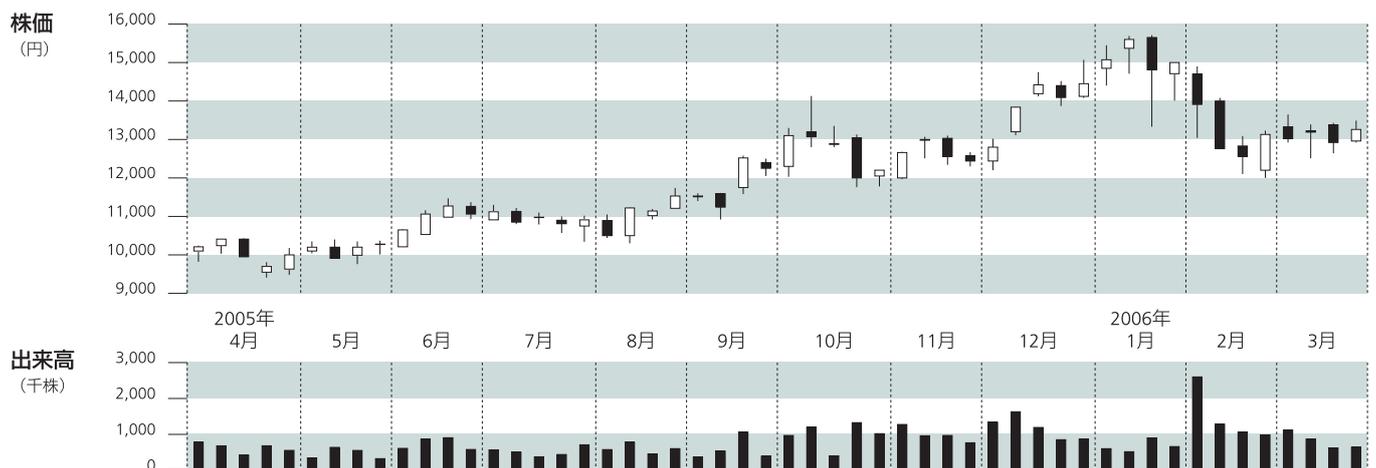
発行可能株式総数	150,000,000 株
発行済株式の総数	45,000,000 株
株主数	12,099 名

本アニュアルレポートに関するお問い合わせ先：
株式会社野村総合研究所 IR室
E-mail: ir@nri.co.jp

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (連絡先・照会先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-232-711
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 本店および全国各支店 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行のフリーダイヤル (自動応答) およびインターネットでも24時間承っております。 フリーダイヤル 0120-244-479 (本店証券代行部) 0120-684-479 (大阪証券代行部) インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
単元株式数	100 株
公告方法	電子公告 (ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。) 当社ホームページ http://www.nri.co.jp/

株価チャート



株式会社 野村総合研究所

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル

TEL (03) 5533-2111

<http://www.nri.co.jp/>

NRI 未来創造
野村総合研究所

NRI

Annual Report 2006

野村総合研究所